

埼経協ニュース



6・7

18 月号



平成30年度定時総会

平成二九年度事業報告・決算報告、平成三十年度事業計画・収支予算の四議案を承認

平成三十年度定時総会

特別講演、熊本県立大学理事長、前政策研究大学院大学学長の白石隆氏より、「トランプ時代のアジアと日本」と題して講演

平成三十年度定時総会は、五月十日(木)一三時三〇分からパレスホテル大宮にて開催された。

当日は各界のご来賓の方々並びに会員を合わせて三三〇名の方々にご参加いただいた。

第一部は、上條会長の開会挨拶に始まり、続いて、ご来賓を代表して、浅野僚也財務省関東財務局長、荒木祥一厚生労働省埼玉労働局長、近藤嘉連合埼玉会長の

三氏からご祝辞を頂戴した。

次に来賓紹介、定数確認後、上條会長が議長となり、審議が進められ、平成二九年度事業報告・決算報告、平成三十年度事業計画・収支予算の四議案が原案通り承認された。

【議案】

- 一、平成二九年度事業報告
- 二、平成二九年度決算報告



議事を進行する上條正仁会長

- 三、平成三十年度事業計画
- 四、平成三十年度収支予算

続いて、上條会長から以下の六名の新規会員をご紹介いただいた方々に対し、感謝状の贈呈が行われた。

- ・池田一義氏(株)埼玉りそな銀行代表取締役社長
- ・加藤喜久雄氏(株)武蔵野銀行取締役頭取
- ・栗田美和子氏(株)クリタエイムデリカ代表取締役



講演する白石隆氏



平成30年度定時総会

・吉野寛治氏（吉野電化工業株式会社代表取締役）

・石井進氏（AGS株式会社代表取締役社長）

・臼田真一朗氏（関東食糧株式会社取締役）

その後事務局報告が行われ第一部を終了した。

第二部の講演会では、熊本県立大学理事長、前政策研究大学院大学学長の白石隆氏より、「トランプ時代のアジアと日本」と題して講演が行われた。

（主な講演内容）
アジアの経済成長とアフリカの潜在力を考えれば、太平洋からインド洋に至る広大な地域が21世紀の世界で繁栄の中心となる可能性

が大きいことから、インド太平洋地域では、米中両国がそれぞれ主導する二つの秩序構想が地政学的競争を演じている。そのため、トランプ政権は中国との対決に大きく傾斜すると共に、経済では、圧倒的な力をテコに自国に有利な交渉を進められる2国間のFTAを推進しており、トランプ政権のインド太平洋戦略は、通商面で「米国第一主義」にあまりに傾聴している。今、必要なのは、自国の利

益ばかりを主張するのではなく、地域の国々が広く平和と繁栄を享受できるように、協力することである。日本には、オーストラリア、インド、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国と共に、この分野でイニシアチブを取ることが求められる。

その後、休憩を挟んで第三部の懇親会に移った。

平成30年度定時総会・上條会長開会挨拶



会長の上條でございます。開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

さて、本日は会員の皆様におかれましては、業務ご多忙の中、このように大勢の方々にご出席を賜



ご来賓の代表の方々

り、誠にありがとうございます。

また、お手元のご来賓者名簿にございますように、公私とも大変ご多忙の中、官界、経済界、労働界、そして教育界より多数のご来賓の皆様にご臨席を賜りました。日頃からの皆様方のご厚誼並びに本日ご来臨いただきましたことに對しまして、深く感謝申し上げます。次第です。

さて、ここで、日本経済の将来を展望しますと、まず、2018年度の国内需要ですが、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計

の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられます。

企業にとつては、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に對した省力化投資を中心に増加を続けると思われます。

個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられます。公共投資は、既往の経済対策による押し上げ効果が緩やかに衰退するものの、2017年度補正予算やオリンピック関連需要もあつて高めの

目次

○平成三十年定時総会	一～六
○平成三十年第一回理事会	七
○科学の甲子園	八～十
○第一回地域社会問題委員会	十一
○埼玉県インターンシップ推進事業	十二
○労働法実務講座（第一～第四講）	十三
○コミュニケーション研修（第一～第三講）	十四
○組織風土改善による経営力強化セミナー	十五
○第一回特別セミナー	十六
○ナレッジファシリテーションセミナー	十六
○第一回トップセミナー	十七
○人事制度セミナー（第一～第二講）	十七
○明日から経理ができる経理入門セミナー	十七
○埼玉県産業労働部主要施策説明会	十九
○第一回企業戦略研究会	十九
○埼玉大学研究者との出会いの広場	二〇
○ものづくり大学へようこそ	二一
○暑中お見舞い申し上げます	二一～二二
○企業経営動向調査・特別調査	二二～二三
○青年経営者部会四月例会	二四～二八
○青年経営者部会平成三十年定時総会	二九
○会員親睦ゴルフ	三一
○高等学校、特別支援学校卒業予定者の積極的な採用の要請	三二
○ワンポイント労働法	三二
○外国人留学生対象企業説明会	三三
○埼玉県からのお知らせ	三四
○日本経団連の動き	三五
○事業だより	三五
○告知版、会員の動き	三六

水準を維持すると考えられます。

また、輸出についても、海外経済の着実な成長を背景に、基調として緩やかな増加を続けるものと見られます。こうしたもとで、2018年度は、0%台後半と推計される、潜在成長率を上回る、1%台半ばの成長を続けると見込まれます。

一方、企業収益は、改善基調を維持しています。法人企業統計の全産業全規模ベースの売上高経常利益率は、堅調な内需や海外経済の成長に支えられて改善傾向にあります。そうしたもとで、企業の景況感も改善基調を維持していま

す。3月の日銀短観の全産業全規模ベースの業況判断DIをみますと、7期連続で改善しており、1991年8月調査以来の良好な水準となっています。

また、先行きの企業収益も着実な改善を続けるものと予想されますが、2020年度にかけては、消費増税の影響もあって景気が減速方向に向かうもとで、人件費の増加など家計への分配がより進んでいくため、企業収益の伸び率は低下していくもの考えられます。

こうした経済情勢を踏まえ、今後の企業経営を考えるうえで、2点ほど所感を申し述べさせていただきます。まず、1点

目は、組織の活性化と能力向上を目指した、「逸脱のすすめ」についてです。

正解も手本もない現代は、知識をいくら蓄えても、「スマホ」には敵わないのが現実です。それなのに、多くの経営者はこれまでの成功体験をベースにした成果への一本道があると信じ、道から外れ

たり遅れたりすることを極端に恐

れているように思います。大企業を含め現代の日本は、ややもすると、閉塞感に陥り、企業の若い担い手や組織そのものの活力を失ってやしないかと懸念される所です。ここで考えるべきは、自律的な活動こそ働き手にとってやりの源泉になるということです。

競争環境が激しい今こそ、経営者には、「言われたことをきつちりやれ」「これだけはするな」ではなく、「俺もわからないから思い切ってやってみよう」という度量、働き手側には「言われたことをやれば良い」ではなく、「自分のやりたいことは何か」「自分が生かせることは何か」を考え、自ら行動する姿勢を促すことが必要です。

これまでの日本的な経営の強みの一つでもあった「同調」ではなく、組織の活力を生む「逸脱」を組織運営の中に組み込むことが必要な時代なのではないでしょうか。「逸脱」を通じた新しい経験はメンバーのやりがいだけではなく組織としての学習にもつながり、組織の活力とメンバーの能力を高めることにつながるものだと考えて

おります。

二点目は、リーダーの「モットー」、すなわち果たすべき「自身への約束」についてお話しします。私の好きな言葉の1つに、「粗にして野だが卑ではない」があります。三井物産社長を経て、池田勇人首相に請われて第5代国鉄総裁に就任し、数々の改革を実行した、石田禮助(いしだ れいすけ)の半生を描いた城山三郎の代表作の一つです。皆さんもお読みになった方も多いと思います。

石田禮助は、自分のことを「気分はヤング・ソルジャー、心はウーム・ハート」を自認しており、国鉄総裁になり、初めて国会に登院したときに、代議士を前にして言った言葉が「粗にして野だが卑ではない」、すなわち「言動が雑で粗暴であつても、決して卑しい行いや態度はとらない」でした。

石田禮助はこの言葉を人生のモットー、すなわち、生涯、自分自身への約束としていたのでしょう。リーダーの仕事は、フォロワーよりも激務で、努力の割には見返りも少ないかもしれません。それでも手を抜かないでリーダーとしての務めを果たすことが、自分へ

の誇りにつながります。リーダーこそ「約束は自分自身とするもの」と自覚する必要があると思います。昨今の様々な問題を見聞きするにつけ思い出す言葉のひとつです。

最後に、本会の事業運営について申し上げます。

事業活動につきましては、後ほど詳しく報告させていただきますが、従来同様、昨年もトップセミナー、特別セミナー等に加え、各種委員会・研究会活動、科学の甲子園埼玉県大会・全国大会への協賛など、その内容を充実させてまいりました。

平成30年度につきましても、働き方を考える機運が広がっており、経営者の皆さんや幹部の方々への多くのヒントを差し上げる取り組みをさらに充実させて参りたいと考えています。その他会員の皆様にも役立つ様々な事業の企画・運営をしてまいる所存です。宜しくご活用並びにご協力のほどを宜しくお願いいたします。

結びに、会員の皆様方のご健勝と事業の益々のご発展を祈念し、開会のご挨拶といたします。

以上



30年度 定時総会 アルバム



定時総会風景



来賓祝辞
近藤嘉連 合埼玉会長



来賓祝辞
荒木祥一 厚生労働省埼玉労働局長



来賓祝辞
浅野僚也 財務省関東財務局長



感謝状を贈呈された
組織拡大協力会員の方々



監査報告する中込秀明 監事



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される栗田美和子氏(左)



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される加藤善久雄氏(左)



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される池田一義氏(左)



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される臼田真一朗氏(左)



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される石井進氏(左)



組織拡大協力会員として感謝状を
贈呈される吉野寛治氏(左)

特別講演会



講演風景



講演する白石隆氏

懇親会

来賓祝辞
清水勇人さいたま市長



来賓祝辞
飯島寛埜玉県副知事



開宴挨拶
石井進副会長



閉会挨拶
栗田美和子副会長



乾杯挨拶
山口宏樹埜玉大学学長



懇談風景

ご来賓

（敬称略・順不同）

▽埼玉県副知事 飯島 寛
▽さいたま市長 清水 勇人

《講師》
▽熊本県立大学理事長 白石 隆

《国関係》
▽財務省関東財務局長 浅野 僚也
▽財務省関東財務局 川島 俊通
▽財務省関東財務局 総務部長 青山 友美

▽経済産業省関東経済産業局 財務広報相談室室長補佐 青山 友美

▽独立行政法人造幣局 地域経済部次長 青木 宏
さいたま支局長 郷 佳也

▽厚生労働省埼玉労働局長 荒木 祥一
▽厚生労働省埼玉労働局長 総務部長 菅原 篤史
▽厚生労働省埼玉労働局長 総務調整官 進藤 容子
▽厚生労働省埼玉労働局長 総務課長 松本 桂一郎
▽厚生労働省埼玉労働局長 労働保険徴収課長 笹本 孝弘
▽厚生労働省埼玉労働局長 雇用環境・均等室長 加藤 孝子
▽厚生労働省埼玉労働局長 労働基準部長 唄 孝樹
▽厚生労働省埼玉労働局長 監督課長 長澤 篤
▽厚生労働省埼玉労働局長 賃金室長 大鷲 亨
▽厚生労働省埼玉労働局長 健康安全課長 塩野 七重
▽厚生労働省埼玉労働局長 職業安定部長 大塚 陽太郎
▽厚生労働省埼玉労働局長 職業安定課長 倉林 正彰
▽厚生労働省埼玉労働局長 需給調整事業課長 小室 幸士
▽厚生労働省埼玉労働局長 訓練室長 新田 純康

▽日本銀行 調査統計局調査主幹・埼玉県経済総括 清水 雅之
▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 本部長 山野 正志
▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護課長 川原 剛志
▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護班長 下村 孝史
▽国立研究開発法人科学技術振興機構 理数学習推進部才能育成グループ調査役 岡田 啓一

《県関係》
▽産業労働部 部長 渡辺 充
▽産業労働部 副部長 石川 英寛
▽産業労働部 雇用労働局長 新里 英男
▽産業労働部 産業労働政策課長 野尻 一敏
▽産業労働部 産業支援課長 藤田 努
▽産業労働部 観光課長 島田 邦弘
▽産業労働部 雇用労働課長 佐藤 卓史

▽シニア活躍推進課長 堀 光美知子
▽ウーマノミクス課長 山野 隆子
▽産業人材育成課長 田口 修
▽企画財政部 計画調整課長 堀口 幸生
▽埼玉県産業技術総合センター センター長 中村 雅範
▽埼玉県産業技術総合センター センター長 増田 文之
▽副センター長兼企画・総務室長 江森 光芳
▽報道長 板東 博之
▽県民生活部 国際課長 和田 公雄
▽埼玉県教育委員会 教育長 小松 弥生
▽埼玉県教育局県立学校部 部長 渡邊 亮
▽埼玉県教育局県立学校部 副部長 羽田 邦弘
▽埼玉県教育局県立学校部 県立学校人事課長 日吉 亨
▽埼玉県教育局県立学校部 特別支援教育課長 金子 功
▽埼玉県教育局県立学校部 県立学校人事課学校評価幹 坂上 節
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課長 上原 孝
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課教育指導幹 石川 薫
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課副課長 山田 恵
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課指導主事 山盛 敦子
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課指導主事 高橋 正行
▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課指導主事 田島 慎吾

▽埼玉県国際交流協会 人材開発部長 豊田 雅裕
▽（公財）埼玉県国際交流協会 理事長 小島 敏男
▽（公財）埼玉県国際交流協会 業務執行理事 鈴木 健史
▽さいたま市教育委員会 副教育長 久保 田章
▽さいたま市教育委員会 教育委員 大谷 幸男
▽さいたま市教育委員会 学校教育部長 平沼 智

▽さいたま市教育委員会 学校教育部次長 渡邊 祐子
▽さいたま市教育委員会 学校教育部教職員人事課長 澤田 純一
《商工団体関係等》
▽（一社）埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵
▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 伊藤 光男
▽埼玉県中小企業団体中央会 専務理事 飯塚 久雄
▽埼玉県信用保証協会 代表幹事 加藤 喜久雄
▽埼玉県信用保証協会 会長 塩川 修
▽（公財）埼玉県産業振興公社 理事長 織田 秀明
▽（公財）埼玉県産業文化センター 理事長 相川 博
▽（公財）さいたま市産業創造財団 理事長 山縣 秀司
▽（公財）さいたま市産業創造財団 監事 江田 元之
▽（公財）産業雇用安定センター埼玉事務所 副所長兼所長代理 公平 隆志
▽埼玉県生産性本部 事務局長 加藤 孝
▽（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部 埼玉職業能力開発促進センター所長 中村 正彦
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 小林 一彦
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 神山 哲雄
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 齋藤 明男

《経済界関係》
▽（株）玉りそな銀行 代表取締役副社長 中尾 安志
▽（株）玉りそな銀行 代表取締役専務執行役員 増田 賢一朗
▽（株）玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 藤田 正幸
▽（株）玉りそな銀行 常務執行役員地域ビジネス担当 宮崎 恒史
▽（株）玉りそな銀行 執行役員埼玉中央地域営業本部長 小林 義信
▽（株）玉りそな銀行 執行役員埼玉東・北地域営業本部長 広瀬 克之
▽（株）玉りそな銀行 地域ビジネス部長 持田 光司
▽（株）玉りそな銀行 県庁支店長 鈴木 俊太郎
▽（株）玉りそな銀行 さいたま営業部長 加藤 弘
▽（株）玉りそな銀行 大宮支店長 諏訪 慶三
▽（株）玉りそな銀行 川越支店長 齊藤 重教
▽（株）玉りそな銀行 大宮西支店長 柚木 馨
▽（株）武蔵野銀行 専務取締役 赤城 功一
▽（株）武蔵野銀行 専務取締役 長堀 和正
▽（株）武蔵野銀行 常務取締役 小山 和也
▽（株）武蔵野銀行 常務取締役 白井 利幸
▽（株）武蔵野銀行 常務取締役 黒澤 進
▽（株）武蔵野銀行 地域サポート部長 天田 裕
▽（株）武蔵野銀行 執行役員本店営業部長 齊藤 政春

《大学及び研究機関》
▽埼玉大学 学長 山口 宏樹
▽埼玉大学 理事・副学長 重原 孝臣
▽埼玉大学 理事・副学長 伊藤 修
▽埼玉大学 理事 秋山 秀次郎
▽埼玉大学 経済学部長 柳澤 哲哉
▽埼玉大学 研究協力部長 西袋 昇
▽埼玉大学 大学院理工学研究科教授、先端産業国際ラボラトリー所長 綿貫 啓一
▽埼玉大学 研究機構オーブリンノベリションセンター センター長 松岡 浩司
▽埼玉大学 参事役 鷹野 勝弘
▽埼玉大学 統合キャリアセンターSUスーパーバイザー 宮田 信久
▽ものづくり大学 理事長 長谷川 真一
▽埼玉県立大学 理事長 田中 滋
▽埼玉県立大学 学長 萱場 一則
▽埼玉県立大学 事務局長 森 美秀
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 近藤 嘉
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤 道明

▽中央労働金庫埼玉県本部 常務理事（埼玉県本部担当） 宮本 重雄
▽（一社）埼玉県労働者福祉協議会 理事長 小林 直哉
▽（一社）埼玉県労働者福祉協議会 専務理事 永田 信雄
《報道関係》
▽（株）玉新聞社 代表取締役社長 小川 秀樹
▽（株）玉新聞社 クロスメディア局長 秋谷 明宣
▽（株）玉新聞社 編集局経済部部長 友清 創
▽（株）玉新聞社 編集局経済部記者 小林 哲伸
▽日本放送協会 さいたま放送局局長 小嶋 一晃
▽（株）日本経済新聞社 さいたま支局支局長 松岡 健三
▽（株）日刊工業新聞社 さいたま総局総局長 山中 久仁昭
▽（株）時事通信社 さいたま支局支局長 岩崎 俊彦
▽（株）ぎょうせい 石川 章一郎

《関係団体》
▽（株）働きがいのある会社研究所 代表取締役社長 岡元 利奈子
▽（株）働きがいのある会社研究所 三輪 慶
▽日本ホスピタリティ・マネジメント学会 副会長 加地 照子
▽（株）帝国データバンク大宮支店 情報部長 長谷川 徹
▽（株）帝国データバンク 本社営業推進部次長 上西 伴浩

▽埼玉県教育委員会 学校教育部次長 渡邊 祐子
▽さいたま市教育委員会 学校教育部教職員人事課長 澤田 純一
《商工団体関係等》
▽（一社）埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵
▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 伊藤 光男
▽埼玉県中小企業団体中央会 専務理事 飯塚 久雄
▽埼玉県信用保証協会 代表幹事 加藤 喜久雄
▽埼玉県信用保証協会 会長 塩川 修
▽（公財）埼玉県産業振興公社 理事長 織田 秀明
▽（公財）埼玉県産業文化センター 理事長 相川 博
▽（公財）さいたま市産業創造財団 理事長 山縣 秀司
▽（公財）さいたま市産業創造財団 監事 江田 元之
▽（公財）産業雇用安定センター埼玉事務所 副所長兼所長代理 公平 隆志
▽埼玉県生産性本部 事務局長 加藤 孝
▽（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部 埼玉職業能力開発促進センター所長 中村 正彦
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 小林 一彦
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 神山 哲雄
▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 齋藤 明男

《大学及び研究機関》
▽埼玉大学 学長 山口 宏樹
▽埼玉大学 理事・副学長 重原 孝臣
▽埼玉大学 理事・副学長 伊藤 修
▽埼玉大学 理事 秋山 秀次郎
▽埼玉大学 経済学部長 柳澤 哲哉
▽埼玉大学 研究協力部長 西袋 昇
▽埼玉大学 大学院理工学研究科教授、先端産業国際ラボラトリー所長 綿貫 啓一
▽埼玉大学 研究機構オーブリンノベリションセンター センター長 松岡 浩司
▽埼玉大学 参事役 鷹野 勝弘
▽埼玉大学 統合キャリアセンターSUスーパーバイザー 宮田 信久
▽ものづくり大学 理事長 長谷川 真一
▽埼玉県立大学 理事長 田中 滋
▽埼玉県立大学 学長 萱場 一則
▽埼玉県立大学 事務局長 森 美秀
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 近藤 嘉
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤 道明

▽中央労働金庫埼玉県本部 常務理事（埼玉県本部担当） 宮本 重雄
▽（一社）埼玉県労働者福祉協議会 理事長 小林 直哉
▽（一社）埼玉県労働者福祉協議会 専務理事 永田 信雄
《報道関係》
▽（株）玉新聞社 代表取締役社長 小川 秀樹
▽（株）玉新聞社 クロスメディア局長 秋谷 明宣
▽（株）玉新聞社 編集局経済部部長 友清 創
▽（株）玉新聞社 編集局経済部記者 小林 哲伸
▽日本放送協会 さいたま放送局局長 小嶋 一晃
▽（株）日本経済新聞社 さいたま支局支局長 松岡 健三
▽（株）日刊工業新聞社 さいたま総局総局長 山中 久仁昭
▽（株）時事通信社 さいたま支局支局長 岩崎 俊彦
▽（株）ぎょうせい 石川 章一郎

《関係団体》
▽（株）働きがいのある会社研究所 代表取締役社長 岡元 利奈子
▽（株）働きがいのある会社研究所 三輪 慶
▽日本ホスピタリティ・マネジメント学会 副会長 加地 照子
▽（株）帝国データバンク大宮支店 情報部長 長谷川 徹
▽（株）帝国データバンク 本社営業推進部次長 上西 伴浩

平成三十年度第一回理事会開催

〓平成二九年度事業報告・決算報告等全議案を承認
〓幹事会・講演会・懇親会も開催

四月二十三日(月)十三時三〇分から理事会が二三名の理事と二名の監事が出席し、パレスホテル大宮で開催された。
上條会長の開会挨拶の後、議案の審議に入り、以下の議案について

- 【理事会議案】
- 一、平成二九年度事業報告
 - 二、平成二九年度決算報告
 - 三、平成三十年度定時総会並びに



理事会



幹事会開会挨拶
上條正仁会長



幹事会



講演する三重大学人文学部教授
山田雄司氏

臨時総会の招集
他に報告事項として新規
会員ご紹介者への感謝状贈
呈の件などの報告が行われ
た。

なお、理事会終了後、理事、監事、常任幹事・幹事など四七名が出席し幹事会が開催された。

また、幹事会終了後、三重大学人文学部教授の山田雄司氏を講師としてお迎えし、「忍者学」現代社会にも通じる忍者の生き方とは」と題して講演会が開催された。

なお、講演会終了後懇親会も開催された。

【講師プロフィール】

山田 雄司

(やまだ ゆうじ)氏

1967年生まれ。1991年京都大学文学部卒業。1998年筑波大学大学院博士課程歴史・人類学研究科博士課程・博士課程後期卒業・終了。1994年4月三重大学講師、2001年4月同助教授、2007年同准教授、2011年4月同教授。専門分野は日本古代・中世信仰史。現在の研究課題は忍者・忍術に関する研究。著書は「怨霊とは何か」(中央公論新社、2014年)、「忍



懇親会開宴挨拶
戸所邦弘副会長



懇親会



懇親会閉宴挨拶
中込秀明監事

者の歴史」(KADOKAWA、2016年)、「忍者はすごかった」忍書81の謎を解く」(幻冬舎、2017年)など多数。

武蔵野銀行アプリ

ダウンロードはこちら

グルメ・レジャー等
お得なクーポン
配信中!

Download on the App Store

ANDROID APP ON Google play

武蔵野銀行

埼玉りそな銀行

RESONA

りそなソーシャルメディアネットワーク

りそなグループのソーシャルメディア公式アカウントをご紹介します。

りそなグループでは、Facebook、Twitter、YouTube、LINEのソーシャルメディアを通じて、情報発信を行っています。

～広げよう科学の輪 活かそう科学の英知～

第8回 科学の甲子園

産学官が創る科学祭“科学の甲子園”を本会会員企業で応援しよう



第7回全国大会出場校の皆さん(大宮ソニックシティイベント広場にて)

「科学の甲子園」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が主催し、平成23年度よりスタートした一大イベントで、高校生を対象に各都道府県の予選会で勝ち抜いた代表校が集い、理科・数学・情報の複数分野を競技する取組です。この大会が昨年度の第7回から第9回まで本県で開催されます。

そこで県大会から全国大会まで応援いただける協働パートナーを本会会員より募集いたします。この協働パートナーには「協賛企業」と「応援企業」があり、本年度はより多くの企業の皆様に全国大会でステージに上がり表彰を行っていただけるようJSTと協議し「協賛企業」の枠を5社から10社にいたしました(「応援企業」枠は10社となります)。

是非とも本趣旨にご賛同を賜り、積極的なご応募をお願いいたします。

協働パートナーの募集について 全国大会の表彰式にご登壇いただける枠が10社に増えました

協賛企業

- 協賛金 20万円／一社
- 募集枠 10社
- 表彰式ご登壇 全国大会・県大会
- 企業名・サイン(ロゴ)の掲出・紹介

大会会場の掲出のほか、大会資料・JSTホームページ・新聞紙上への掲載等

応援企業

- 協賛金 10万円／一社
- 募集枠 10社
- 表彰式ご登壇 県大会
- 企業名・サイン(ロゴ)の掲出・紹介

大会会場の掲出のほか、大会資料・JSTホームページ・新聞紙上への掲載等



表彰式で掲出されたロゴ



実技会場で掲出されたロゴ

申込方法

過日配布の別紙申込書に必要事項をご記入の上

(一社)埼玉県経営者協会宛に FAX にて 平成30年9月28日(金) までにお申し込みください。

※協賛金の振込等の諸手続きは、10月中旬(予定)に「科学の甲子園全国大会」協働パートナー事務局より連絡がございます。

科学の甲子園 埼玉県大会



『第8回科学の甲子園埼玉県大会』は、県内国立、公立、私立の高等学校の生徒が理科・数学・情報の力を競う競技会です。県大会の優勝校は全国大会に出場します。

- 期日 平成30年11月4日(日)
- 場所 埼玉県立総合教育センター

『科学の甲子園埼玉県大会』概要

- 1 開催日程 平成30年11月4日(日)
 - 集合・点呼 9:30~10:00
 - 開会行事 10:00~10:30
 - 筆記競技 10:40~11:40
 - 休憩・昼食 11:50~12:40
 - 説明・点呼 12:40~12:50
 - 実技競技 12:50~14:50
 - 特別講演 15:00~16:10
 - 結果・表彰 16:20~16:50
- 2 県予選出場チーム
 - 1校単位で編成された6~8名で構成
- 3 競技の種類
 - 筆記競技と実技競技
 - ①筆記競技(60分)
 - 数学 物理 化学 生物 地学 情報
 - より出題
 - ②実技競技(120分)

↓
 総合得点1位のチームは、本県で開催される全国大会に出場
 (平成31年3月15日(金)~18日(月))

特別講演

「南極氷河を望遠鏡に！
 ニュートリノで探る深宇宙」

講師紹介

千葉大学理学部
 ハドロン宇宙国際研究センター
 グローバルプロミネント
 研究基幹／大学院理学研究院
 准教授 石原 安野 氏



●プロフィール

静岡県出身。米テキサス大大学院で物理学博士号。2013年から千葉大大学院に勤務し、16年から同大准教授。南極点近くの氷河に光の検出器を埋め込んだ観測施設「アイスキューブ」による「ニュートリノ」観測により14年に第5回戸塚洋二賞、「超高エネルギーを持つニュートリノの宇宙からの飛来数が予想より少ない」という実験結果を発表して従来の定説を覆すなど、宇宙の謎の解明につながる研究実績が評価され、17年に自然科学分野で優れた業績をあげた女性科学者に贈られる猿橋賞を受賞。

第7回埼玉県大会出場校一覧

学 校 名			
1	県立伊奈学園総合高校	14	県立熊谷高校
2	県立浦和高校	15	県立熊谷工業高校
3	県立浦和第一女子高校	16	県立熊谷女子高校
4	県立大宮高校	17	県立熊谷西高校
5	県立大宮工業高校	18	県立鴻巣高校
6	開智高校	19	県立越谷北高校
7	県立春日部高校	20	市立大宮北高校
8	市立川口高校	21	県立秩父高校
9	市立県陽高校	22	県立所沢北高校
10	県立川越高校	23	県立不動岡高校
11	県立川越工業高校	24	細田学園高校
12	県立川越女子高校	25	県立松山高校
13	県立久喜工業高校	25校57チーム	

第7回埼玉県大会 (平成29年度)



筆記競技



実技競技



特別講演



記念撮影

科学の甲子園 全国大会

第8回全国大会（平成30年度）

主催 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）



■期日 平成31年3月15日(金)～18日(月)
 ■場所 開会式・表彰式 大宮ソニックシティ
 競技会場 サイデン化学アリーナ(さいたま市記念総合体育館)

本県開催

第7回全国大会（平成29年度）

日時：平成30年3月16日(金)～19日(月) 優勝 栄光学園高等学校(神奈川県)
 場所：大宮ソニックシティ 第2位 広島学院高等学校(広島県)
 サイデン化学アリーナ 第3位 筑波大学附属駒場高等学校(東京都)
 参加：47校(361名)



開会式①



開会式②



フェアウェルパーティー



筆記競技



実技競技①「クラミドモナスと謎の粉末」



実技競技②「光と色とエネルギー」



実技競技③



特別シンポジウム

「はばたけコロボン〜ワイヤレス給電はたき機レース〜」

「人工知能の時代」を生きるサバイバル術」



表彰式



第7回全国大会出場校一覧

No	都道府県	学校名	出場回数	No	都道府県	学校名	出場回数
1	北海道	函館ラ・サール高等学校	初出場	25	滋賀県	滋賀県立膳所高等学校	7回目
2	青森県	青森県立弘前高等学校	初出場	26	京都府	京都府立桃山高等学校	初出場
3	岩手県	岩手県立盛岡第一高等学校	6回目	27	大阪府	大阪星光学院高等学校	3回目
4	宮城県	仙台高等専門学校	2回目	28	兵庫県	兵庫県立神戸高等学校	初出場
5	秋田県	秋田県立秋田高等学校	6回目	29	奈良県	帝塚山高等学校	初出場
6	山形県	山形県立米沢興譲館高等学校	4回目	30	和歌山県	智辯学園和歌山高等学校	5回目
7	福島県	福島県立安積高等学校	3回目	31	鳥取県	鳥取県立鳥取西高等学校	7回目
8	茨城県	茨城県立並木中等教育学校	2回目	32	島根県	島根県立松江北高等学校	3回目
9	栃木県	栃木県立宇都宮高等学校	7回目	33	岡山県	岡山県立倉敷天城高等学校	初出場
10	群馬県	群馬県立前橋高等学校	初出場	34	広島県	広島学院高等学校	6回目
11	埼玉県	埼玉県立浦和高等学校	3回目	35	山口県	高水高等学校	初出場
12	千葉県	千葉県立千葉高等学校	初出場	36	徳島県	徳島市立高等学校	6回目
13	東京都	筑波大学附属駒場高等学校	5回目	37	香川県	香川県立丸亀高等学校	3回目
14	神奈川県	栄光学園高等学校	7回目	38	愛媛県	愛光高等学校	初出場
15	新潟県	新潟県立新潟高等学校	6回目	39	高知県	高知学芸高等学校	5回目
16	富山県	富山県立富山中部高等学校	5回目	40	福岡県	久留米大学附設高等学校	6回目
17	石川県	石川県立金沢二水高等学校	初出場	41	佐賀県	佐賀県立唐津東高等学校	3回目
18	福井県	福井県立藤島高等学校	6回目	42	長崎県	青雲高等学校	2回目
19	山梨県	山梨県立甲府南高等学校	3回目	43	熊本県	熊本県立熊本高等学校	初出場
20	長野県	松本秀峰中等教育学校	2回目	44	大分県	大分県立大分東明高等学校	初出場
21	岐阜県	岐阜県立岐阜高等学校	7回目	45	宮崎県	宮崎県立宮崎西高等学校	7回目
22	静岡県	静岡県立沼津東高等学校	初出場	46	鹿児島県	ラ・サール高等学校	7回目
23	愛知県	海陽中等教育学校	3回目	47	沖縄県	沖縄県立開邦高等学校	初出場
24	三重県	三重県立伊勢高等学校	5回目				

第7回協働パートナー企業・団体一覧 ※県内企業は網掛け

No	協賛企業・団体	No	応援企業・団体
1	旭化成株式会社	1	株式会社白田ファインモーターズスクール
2	アジレント・テクノロジー株式会社	2	三州製菓株式会社
3	株式会社内田洋行	3	サントリーホールディングス株式会社
4	AGS 株式会社	4	スカパー JSAT 株式会社
5	株式会社学研ホールディングス	5	セントラル自動車技研株式会社
6	ケニス株式会社	6	株式会社タムロン
7	株式会社講談社 (Rikejo)	7	テクノプロ・ホールディングス株式会社
8	一般社団法人埼玉県経営者協会	8	日本エマソン株式会社
9	株式会社埼玉りそな銀行	9	公益財団法人日本発明振興協会
10	CIEE (ETS TOEFL)	10	株式会社ハーベス
11	株式会社島津製作所/株式会社島津理化	11	ブリタニカ・ジャパン株式会社
12	株式会社しまむら		
13	市人株式会社		
14	トヨタ自動車株式会社		
15	株式会社ナリカ		
16	公益社団法人日本理科教育振興協会		
17	パナソニック株式会社		
18	株式会社武蔵野銀行		
19	株式会社ヤガミ		
20	株式会社 UL japan		



ソニックシティイベント広場



サイデン化学アリーナ

平成三〇年度第一回地域社会問題委員会

福島第一原子力発電所視察会

地域社会問題委員会では、これまで「原子力発電について考える」をテーマに、二七年一〇月に安全対策の進捗状況を把握するため「東京電力柏崎刈羽原子力発電所視察会」を、二九年五月には高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の研究開発を行っている「北海道・幌延深地層研究センター視察会」を実施いたしました。

五月一六日(水)の平成三〇年度第一回地域社会問題委員会では、一般の廃炉作業の進捗状況を把握するため、「福島第一原子力発電所視察会」を実施し、三四名の方にご参加いただきました。

当日は、福島第一廃炉推進カンパニー 廃炉コミュニケーションセンター 部長 野呂 秀明氏か



視察参加者

ら福島第一原発の概要や廃炉状況等について説明をいただいた後、福島第一原発敷地内の視察、及び原発所在地である大熊町の帰還困難区域等の視察を行いました。

◇説明概要

・二〇一一年三月の東日本大震災以降、多くの皆様の協力を得ながら廃炉を進めていっている。
 ・震災当時、一号機から三号機は電源喪失により原子炉の冷却ができなくなつた。

・これにより核燃料が溶け出し、大量の水素を発生。一号機と三号機、及び、構造上三号機と接続する四号機が水素爆発を起こした。
 ・現在は各号機とも冷却を継続。安定した状態となっている。現在は発電時の一万分の一程度のパワー



福島第一原発概要等説明

しかない。
 ・四号機は既に核燃料の取り出しが完了。安全性が確保されている。
 ・一号機から三号機は、燃料取り出しに向け、ロボットなどによる原子炉格納容器内の内部調査などを進めている。
 ・廃炉には三〇年～四〇年を要する見込み。

・汚染水対策としては多核種除去設備（ALPS）による浄化、陸側遮水壁や地表の舗装による新たな汚染の防止、海側遮水壁等による汚染水の流出防止などの取組を行っている。

・現在福島第一原発内では、約五〇〇〇人の作業員が従事している。
 ・構内に大型休憩所等が設置されたほか、除染が進んだことで構内の九五％で防護服でなく一般作業服で作業できるようにするなど、労働環境も大きく改善した。



(写真①) 線量計の説明

しかし、周辺に目を向けると今なお五万人の方々が自宅に戻れないでいる。一日も早い廃炉に向けた作業を進めていきたい。

◇福島第一原発敷地内視察概要



(写真②) 放射線測定装置

・三五〇万㎡の広大な敷地内をバスで視察。
 ・被ばく量を計測するため敷地内では参加者全員が線量計を身につける(写真①)。
 ・各所に放射線測定装置が設置されている(写真②)。
 ・構内には汚染水を保管する巨大なタンクが無数に設置されている(写真③)。

・敷地内には計四台の多核種除去設備（ALPS）が備え付けられ、汚染水の浄化にあたって



(写真④) 多核種除去装置—ALPS—



(写真③) 汚染水を保管するタンク



(写真⑥) 三号機建屋側面



(写真⑤) 一号機建屋



(写真⑦) 帰還困難区域内の民家



(写真⑧) 震災で壊れた店舗

屋には事故の傷跡が大きく残る(写真⑥)。
◆大熊町視察概要
・今なお一部地域への立ち入りに許可証の提示が求められる。

いる(写真④)。
・一号機建屋では現在も瓦礫の撤去が進められている(写真⑤)。
・三号機は瓦礫の撤去が終わり、燃料取り出しの準備が進むが、建

帰還困難区域では民家入り口にもフェンスが設置され自由に立ち入ることができない(写真⑦)。
・壊れた店舗等も震災当時のまま残されている(写真⑧)。

平成三十一年度埼玉県大学生インターンシップ 説明会・個別相談会を開催

「埼玉県大学生インターンシップ推進事業」では、次代を担う学生の夢の実現に資するインターンシップの普及・拡大に向けて、これまで多くの大学や受入先である事業所、自治体等の皆様にご協力を頂戴し、着実に成果を上げてきたことから、本年度も引き続き、本会が事業受託団体として事業を推進していくこととなった。

本年度は、四月十日よりシステムを再稼働し、募集情報の登録、エントリーの受付を開始。一般型

インターンシップのシステム及び課題解決型インターンシップの説明会・個別相談会を大学関係者、企業関係者合同で四月十一日(水)四時より、会場をソニックシティビル四階市民ホール四〇一室で行なった。参加人数は五十七名。

当日の説明会・個別相談会では、はじめに、埼玉県産業労働部産業人材育成課委託訓練・連携推進担当 主幹 中山成氏よりご挨拶をいただき、「売り手市場といっても社会、企業と接点を持つことが大



インターンシップサイトのトップページ



説明会の様子

事。一年生の早い段階から(学生を社会に)出してほしい」、また、「平成二十八年から始めた課題解決型インターンシップは拡大傾向にある。短期の一般型インターンシップと長期型の課題解決型インターンシップは順調にマッチング数が増えているので今後も協力してほしい」と企業と大学に伝えた。

企業・大学のインターンシップに関する手間を削減することが可能。随時、企業からも学生からもアクセスできるようになっているので、企業には通年で計画していただき、是非、募集情報を登録していただきたい。

・昨年度のアンケート結果を踏ま

説明会後半では、課題解決型インターンシップの説明を埼玉大学統合キャリアセンターSU スーパーバイザー 宮田 信久氏と埼玉大学 基盤教育研究センター 教授 石阪督規氏が行った。



本会常務理事 廣澤 健一



埼玉県産業労働部産業人材育成課委託訓練・連携推進担当 主幹 中山 成氏



埼玉大学基盤教育研究センター 教授 石阪 督規氏



埼玉大学統合キャリアセンターSU スーパーバイザー 宮田 信久氏

平成二十八年度から始まった課題解決型インターンシップは、平成二十九年度は埼玉大学・共栄大学・武蔵丘短期大学・早稲田大学の四大学で実施し、合計二十三名の学生が参加した。

・課題解決型は、課題内容の打合せや日程調整、選考などの負担が大きいため、大学が完全サポートする。

・短期のインターンシップと異なり、このインターンシップに参加する学生は自己成長とか自分の専攻や興味といった観点から取組んでおり、大学では教えられない貴重な経験の機会であり教育的効果は高いと考えている。

・本インターンシップを充実したものにするには、企業が提示する課題内容を学生が実習期間中に完了できるものにする、学生の達成感も高まると思われる。

・実習のメリットは、企業サイドは教える側の社員の成長とCSR、更には産学官連携への参画意識。学生サイドは、チームで働く力、コミュニケーション力、目上の人と話すなどのチャレンジ精神の向上がある。

なお、このシステムのベースは文部科学省直轄 大学共同利用機関法人 国立情報学研究所（NII）が開発・保守を行なっているオープンソースのソフトウェアN

e t Commons（ネットコミュニティ）で開発され、同研究所による継続的にメンテナンスを通じて、ソフトウェアの品質が担保されているので安全に利用できるシステムとなっている。

新規登録は当サイトから簡単に

平成三〇年度労働法実務講座開催

人事・労務・総務・庶務の担当者や現場管理・監督者を対象に労務管理に必要な労働法の実務知識などをわかりやすく解説することを目的に労働法実務講座を四講にわたり開催しました。

講義では過去の判例や実務上の



労働法実務講座

登録でき、一度登録すれば、継続使用できるので、是非、会員企業のインターンシップに本システムをご活用していただきたい。

埼玉県大学生インターンシップシステムのURLは以下の通り。
<https://www.saitama-internship.jp/>

平成三〇年度労働法実務講座開催

取扱い等が数多く紹介されるとともに、「同一労働同一賃金」「時間外の上限規制」等を内容とする働き方改革法案についても適宜説明がなされるなど、実践的な内容の講義となりました。

各講の開催概要は以下の通りです。

第一講

「労働法の基礎、労働時間と時間



第1講・第2講・第3講 講師 外井 浩志 弁護士



第4講 講師 伊藤 和樹 弁護士

外管理、休日、休暇の法律実務」

四月六日(金)の労働法実務講座の第一講は、外井法律事務所 外井浩志弁護士を講師としてお迎えし、「労働法の基礎、労働時間と時間外管理、休日、休暇の法律実務」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、四人が参加しました。

講義ではまず、雇用関係において使用者が負う義務である安全配慮義務や職場環境配慮義務、労働者が負う義務である労働義務や忠実義務、職務専念義務、兼業の禁止、協力義務など、職場生活上の基礎的な法律関係について説明がありました。

続いて、作業準備・後始末時間が労働時間に含まれるかどうか、外勤・セールス・出張時や裁量労働制などにおける「みなし労働時間」をめぐる法律関係等について説明がありました。

また、混同されがちな、休暇と休日をめぐる法律関係については適宜図示なども用いながら説明いただいたほか、時間外や休日労働に関する法律関係についても説明いただきました。

第二講

「人事異動と出向・転籍の法律実務、懲戒処分、セクハラ・パワハラ」

四月十一日(水)の労働法実務講座の第二講は第一講に引き続き、外

井法律事務所 外井 浩志弁護士を講師としてお迎えし、「人事異動と出向・転籍の法律実務、懲戒処分、セクハラ・パワハラ」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、二人が参加しました。

講義ではまず、企業内の人事異動の際に考慮すべき事項、特に育児・介護労働者への配慮について説明がありました。また、企業間の人事異動について、出向、転籍労働者派遣のそれぞれの法律構成の違いや、一方的に異動を命じることができるか否か等について説明がありました。

続いて、懲戒処分を行う場合の要件や種類、減給処分を行う場合の法律上の制限などについて説明がありました。

セクハラ・パワハラをめぐる法律関係については、まず、その類型や要件について説明がありました。加えて、セクハラ・パワハラ防止のために会社に求められる対応や、実際に起こってしまった場合の対応について、法律上のリスクも摘示しながら説明いただきました。

講義の最後では、働き方改革で求められる「同一労働同一賃金」の考え方について、現在までの経緯も踏まえながら説明いただきました。

第三講

「退職・休職・解雇・懲戒の法律実務、労働法改正のポイント」

四月十九日(木)の労働法実務講座の第三講は第一講・二講に引き続き、外井法律事務所 外井 浩志弁護士を講師としてお迎えし、「退職・休職・解雇・懲戒の法律実務、労働法改正のポイント」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、四一人が参加しました。

講義ではまず、任意退職など各種退職の種類や要件について説明がありました。加えて、無断退職の有効性、行方不明者に対する取扱い、退職願の撤回が認められるか、定年制と高齢者雇用安定法で求められる措置の内容など、退職



受講者からは積極的に質問が出された

をめぐる個別の法律問題について説明いただきました。

続いて、懲戒解雇など各種解雇の種類や要件の説明がなされました。期間契約の更新拒否や本採用拒否、採用内定取消など、解雇に準じた扱いが求められる法律関係等についても詳しい説明がなされ、特に解雇については、これを行う正当な理由があり、かつ、証明できるとの説明がなされました。

また、休職に関する法律関係については、要件や期間、休職中の職員に対する会社の対応、復職の判断、復職できない場合の対処等について説明がありました。

講義の最後は、労働法改正のポイントとして、マタハラ防止義務に関する説明がなされました。

第四講

「労働法の基礎、労働時間と時間外管理、休日、休暇の法律実務」

四月二六日(木)の労働法実務講座の第四講は、外井法律事務所 伊藤 和樹弁護士を講師としてお迎えし、「パートタイマー、有期労働者、派遣労働者の管理と法律実務就業規則」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、三五人が参加しました。

講義ではまず、パートタイマーをめぐる法律関係について、パートタイマーの定義や、雇用する上

で法律上求められる手続きについて説明がありました。

次に、有期労働者をめぐる法律関係について、有期労働者の定義や期間の定め、期間中の解約や雇止め可否、期間の定めがあることによる不合理な差別の禁止等について説明があったほか、有期労働者の無期転換権についても説明いただきました。特に、有期労働者の無期転換権との関係で問題となる雇止めについては、判例法理や実務の傾向、裁判になった場合の法律上のリスクも踏まえた詳しい説明がなされました。

続いて、派遣労働者特有の問題として、安全配慮義務は派遣元と派遣先のどちらが負うのか、パワハラ等があった場合の責任の所在はどちらにあるのか、団体交渉す

る相手方はどちらか等、書籍ではあまり詳しく取り上げられないものの、実務上問題となる点について説明いただきました。

また、就業規則に関しては法律上求められる記載事項やその効力、就業規則を更新しないことに伴うリスク等について説明がありました。

講義の最後では、近時、世の中にも受け入れられつつある副業について、労働時間をどのように算出し時間外労働の割増賃金を支給することになるのか、安全配慮義務は本業先と副業先のどちらが負うのか等に関して説明いただきました。

平成三〇年度コミュニケーション研修開催

組織におけるコミュニケーションとは、人間の身体で言えば血液の流れのようなもので、コミュニケーションがうまくいかなければ、情報の伝達や意思の疎通が十分行われなくなり、組織は機能不全に陥ってしまいます。

こうしたコミュニケーションの重要性を踏まえ、平成三〇年度よりコミュニケーション研修を新設いたしました。

各講の開催概要は以下の通りです。

第一講「伝えたいことを『ハッキリ』、『正確に』、『良い印象を持って』伝える社員を育成する」

四月二四日(火)のコミュニケーション研修の第一講は、(株)ボイスタリエーションシユクル 代表取締役 佐藤 恵氏を講師としてお迎えし、入社後五年までの若手社員を対象に「伝えたいことを『ハッ



講義をする佐藤 恵氏



グループワークでは活発に意見が交わされた

キリ』、『正確に』、『良い印象を持って』伝える社員を育成する」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、二七人が参加しました。

当日は、若手職員に求められる三つのコミュニケーションスキル「報・連・相」を通じて、相手に自分の伝えたいことを「ハッキリ、正確に、良い印象で伝える」ためにどのような点がポイントになるかについてお話しいただきました。

また、学校教育ではなかなか教えてもらえない、話法や発声方法等についての演習も行われました。後半では、ビジネスの現場での具体的な事例を想定したロールプレイや、グループでの討論を行うなど、業務に即活用できる実践的な内容の研修となりました。

第二講「部下との信頼関係を構築するコミュニケーションスキルを体得する」

五月二三日(水)のコミュニケーション研修の第二講も、第一講に引き続き、(株)ボイスクリエーションシユクル 代表取締役 佐藤 恵氏を講師としてお迎えし、入社後十五年ぐらいいまでの中堅社員を対象に「部下との信頼関係を構築するコミュニケーションスキルを体得する」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、二二人が参加しました。

研修は、管理職の方が日頃マネジメントをする中で悩みの多いコミュニケーションに焦点を当て、中間管理職としての目標達成及び部下育成のため果たすべき役割を全うし、部下との信頼関係を構築する効果的なコミュニケーションスキルを体得することを目的として実施されました。

当日は、参加者各自の会社での位置づけや、部下育成におけるコミュニケーションの課題を明らか

にすることから始まりました。続いて、コミュニケーションにおける世代間ギャップについて、今どきの若者世代が何を求め、何にストレスを感じるかなども踏まえながら説明が行われました。

また、部下を動かすためのコミュニケーションスキルについて、褒める、聴く、訊く、叱るなどの個別の局面ごとのポイントについて説明があったほか、本音で話せる土壌を作ることの重要性についても触れられました。

研修の随所で、ビジネスの現場での具体的なやり取りを想定したグループワークや、参加者間の意見交換の機会を積極的に設けるなど、より実践を意識した研修となりました。

第三講「経営トップに求められる武器となる『発信力』を磨く」

六月二〇日(水)のコミュニケーション研修の第三講も、第一講・第二講に引き続き、(株)ボイスクリエーションシユクル 代表取締役 佐藤 恵氏を講師としてお迎えし、経営者、役員を主対象に「経営トップに求められる武器となる『発信力』を磨く」をテーマとして、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、十六人が参加しました。

研修は、会社を代表して自社の魅力をアピールするために、また組織のトップとして求心力を高め

るために、企業の業績に直結するリーダーの声のチカラとコミュニケーション力を通じて、経営トップに求められる武器となる「発信力」を磨く目的で実施されました。

まず、経営トップの「発信力」は企業の成長に大きく影響を与える極めて重要な要素であり、現在、発信のためのツールとして「ストーリーテリング」という手法が注目されていることについて説明がありました。

「ストーリーテリング」は、企業トップが組織全体の士気をあげたり、ビジョンを示したり、自分

自身や企業のことを理解してもらうために、伝えたいことを「ストーリー」として語りかけるもので、これにより、聴き手の感情に直接訴えかける効果が期待できます。

後半では、相手に伝えるためには、話すときの姿勢や視線などの視覚情報や、話し方などの聴覚情報も重要との説明がありました。

特に話し方については、通りの良い安定感のある声を出すための呼吸の仕方、聞く人を引き付けるトーンの付け方や間の取り方について、講師の実演も交えて、わかりやすく説明いただきました。

組織風土改善による経営力強化セミナー

「組織風土を的確にとらえることで業務改善のための課題を明確にし、経営を強化する改善方針を導き、実行する」

企業に働く人々がいきいきとした毎日を実現し、組織全体が活力に溢れている―そんな状態が私たちの会社を実現できたなら、どんなに素晴らしいことでしょうか。では、こうした活力に溢れる企業風土を

構築し、さらに自社の経営力強化につなげるためにはどうしたらよいのでしょうか。

五月十五日(火)のセミナーは、これまで多数の組織風土改善実績を有する株式会社 高崎総合コンサルタント シニアコンサルタント 萩原 義昭氏を講師としてお迎えし、「組織風土改善による経営力強化セミナー」組織風土を的確にとらえることで業務改善のための課題を明確にし、経営を強化する改善方針

を導き、実行する」と題して、大宮ソニックシティ四階市民ホールで開催し、五名が参加されました。

当日は、経営力強化における組織風土改善の必要性について説明がなされたほか、企業文化の好ましさを判定する「組織風土診断」の実体験や分析、他社の改善事例紹介等も行われました。

◆講演の概要

・ 完成度が高く、好ましい企業体質とは、正しい経営戦略が具体化され、これを実行に移せるような「企業文化」を保有していること。
・ この「企業文化」がどのような状況になっているのかを定量的に分析するのが「組織風土診断」。

・ 診断は一定数の社員に対するアンケート(三〇分、六〇問)、ヒアリングを行い、結果を分析し、課題や改善点を企業へ報告するという方式で行う。

・ 診断結果は、①現状改善の必要性、②共有目的、③信頼関係、④献身的性、⑤目的達成意欲の五つの要素を中心に分析する。

・ 加えて、組織全体としてどうか、自分の仕事としてどうか、商品力、営業力はどうか等の十二の観点からも併せて分析する。

・ 診断で全てがわかるわけではない。しかし、企業の現状を把握し、対策の方向性を示すことはできる。



講演する萩原 義昭氏

平成三〇年度第一回特別セミナー

講演「RPAを活用した働き方改革の進め方」 事例紹介「AI/IoT/VRなど最新技術 を活用した実用的なサービスの紹介」を実施



事例紹介を行う藤倉 広幸氏



講演を行う小島 昇氏

パソコンの普及によりオフィスワークは大幅に効率化されました。しかし、「書類を見ながら業務システムにデータ入力」「ウェブの画面からデータをコピーしてエクセルにペースト」など、人手を介する作業はまだ残っています。システム化するにはコストがかかりすぎるといふ理由で作業が山積みという職場が依然多いのではないのでしょうか。

このようなパソコンでの単純な入力作業の自動化を可能にするのが「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」です。注目が集まったのは、二〇一六年ですが、先んじて導入した企業は既に成果を出し始めています。こうしたRPAの進展を踏まえ、五月十八日（金）の第一回特別セミナーは、AGS株式会社 新ビジネス戦略室長 小島 昇氏による講演「RPAを活用した働き方改革の進め方」、及び、同社 取締役専務執行役員 事業推進本部長 藤倉 広幸氏による事例紹介「AI/IoT/VRなど最新技術



第一回特別セミナー

活用した実用的なサービス」を実施しました。

当日は、大宮ソニックスティイ四階市民ホールで開催され、二四名が参加しました。

◆講演の概要

- ・ RPAは、定型的なパソコン操作をソフトウェア型の仮想ロボットに代行させて自動化を図る技術。
- ・ 導入例としては、注文データのシステムへの入力や伝票の作成、データの集計の自動化など。
- ・ 二〇一六年のRPAソフトウェアの売上は前年比四倍。以降も前年比二倍程度で推移する見込み。
- ・ 背景には人手不足や人件費の上昇等の事情がある。
- ・ 活用ノウハウを蓄積し始めないと、既にRPAを利用する他社にキャッチアップできなくなる。
- ・ 働き方改革との関係では、労働生産性の向上、長時間労働の改善等の効果が期待できる。
- ・ RPAの利用者にも一定の技術が必要になる。導入初期はベンダーの技術サポートの活用を検討。

◆事例紹介の概要

- ・ 現在は第三次AIブーム。AIスピーカーやロボット家電など身近にもなってきた。
- ・ AI分野の実用的なサービスとして、対話型のチャットボットなどが挙げられる。
- ・ IoT分野の実用的なサービス



講演する坂本 善博氏

五月二一日（月）のセミナーは、ナレッジファシリテーションセミナー

「経営者」や「優秀な社員（ハイパーフォーマー）」の持つ知識・知恵・経験・秘訣等を「見える化」し、「企業固有の成功法則」として知的資産化し、関係者で共有・活用して「できる化」できれば、企業の発展・持続性を実現するうえで大きな武器となります。

こうした「見える化」「できる化」を独自の技術により実現するのが「ナレッジ（知恵・秘訣）ファシリテーション」です。



模造紙と付箋紙を使ったナレッジファシリテーションの実演

としては、作業員のバイタル情報や位置情報等、安全管理に必要な情報が把握できるウェアラブル端末などがある。

・ コンピューター上の架空の空間を疑似体験できるVR（仮想現実）のほか、現実世界にないものをあたかもそこに存在するかのよう

「成功法則の『見える化』・『できる化』による経営改革」を開催

ナレッジファシリテーションセミナー

うに見えるAR（拡張現実）等の技術が発展している。

- ・ VR/AR分野の実用的なサービスとして、通信販売で、スマートフォンや洋服等の商品を実サイズで重ね合わせることが出来るアプリなどがある。

三名が参加しました。

当日は「見える化」「できる化」

の持つ意義や適用分野等について、事例を踏まえた具体的な説明が行われたほか、受講者も参加しての実演も行われました。セミナー終了後、受講者からは社内でのノウハウの承継にも活用してみたい等の意見が寄せられました。

◇講演の概要

- ・「営業は商品を売る前に自分を売れ」という言葉があるが、「自分の売込み方」をマニュアルにしている会社はないのか。
- ・一方、優秀な営業社員はマニュアル化されていない優れた手法や成功事例を持っている（暗黙知）。
- ・この「暗黙知」を「見える化」し、社内でも共有・活用する。
- ・能力向上は、理解し、実践し、体得するというステップを踏む。
- ・例えば、優秀な社員の暗黙知を具体化した「営業ナレッジブック」のような資料があれば理解から体得までの時間を大幅に削減できる。

- ・ナレッジ抽出は、1〜2日程度模造紙と付箋紙を用いた社員によるディスカッション等により行う。
- ・社員が参加することで、同時に内容のコミットメントができる。
- ・二〇〇業種三〇〇社以上で実施した実績あり。
- ・優秀な社員からのナレッジ抽出

以外にも、経営者が引退する際の事業承継のためのナレッジ抽出のニーズも多い。

・これからの時代、AIによる代替が進むが、仕事の知恵や秘訣（ナレッジ）をAIに考えさせることは難しい。

・人間にしかできない能力を研鑽するためにもナレッジファシリテーションを活用してほしい。

平成三〇年度第一回トップセミナー

歴史に学ぶ「戦国武将シリーズ第五弾」 「戦国武将のリーダーシップに学ぶ！」と題して 東大史学系教授 本郷 和人氏が講演

現代社会では、AI、ロボット、IoTなどの新技術が急速に進展・普及するとともに、ビッグデータなど、データの有用性が経済を駆動する、いわゆる「デジタルエコノミー」の時代が到来しています。こうした変化が常態化した



第1回トップセミナー



講演を行う本郷 和人氏

時代に、企業を維持・成長させていくためには、経営者のリーダーシップが極めて重要であることは論を待ちません。

一方、群雄割拠の戦国時代も、変化の激しさという点では、現代社会に比肩する時代といえます。

戦国武将は自分の領地・領民の維持拡大を図るため、どのような決断をし、そしてリーダーシップを発揮してきたのか、現在の企業経営にとっても、学ぶべき点が多いのではないのでしょうか。

六月十一日(月)の平成三〇年度第一回トップセミナーは、戦国武将

シリーズ第五弾として、テレビ番組にも度々出演され、過去四回の講演でも多くの参加者から好評を博した東京大学史料編纂所 教授 本郷 和人氏に五度目のご登壇をいただき、「戦国武将のリーダーシップに学ぶ」と題して、大宮ソニックシティ四階市民ホールにて開催しました。当日は三四名の方が参加しました。

講演では、関ヶ原の戦い目前、天下人たたらんとする徳川家康との間で困難な決断を迫られた二人の戦国武将「前田利長」と「上杉景勝」について、時代の背景やその二人を取り巻く人間模様等も含め、じっくりお話しいただきました。

徳川家康から理不尽にも敵対か恭順かの選択を迫られた二人の決断は対照的でした。前田利長は、屈辱に耐えながら家康に頭を下げ、自らは退陣しながらも加賀一〇〇万石を守り通します。対して、義を重んじる上杉景勝は理不尽に屈せず敵対することを選びますが、その結果、上杉家の一二〇万石の石高は最小で一五万石まで減らされてしまいます。

どちらの選択が正しかったのかそこにはいくつかの考え方がありますが、二人の戦国武将の決断は数百年経った現代にも通じる部分があり、多くのことを考えさせるものでした。

平成三〇年度人事制度セミナー

第一講「等級制度・報酬制度の実践的構築法」

人事制度の専門家・研究者として活躍中のビジネスコーチ株式会社 常務取締役チーフHRビジネスオフェイサー 吉田 寿氏を講師としてお迎えし、「人事制度セミナー」第一講「等級制度・報酬制度の実践的構築法」を五月二十八日(月)に開催しました。当日は、大宮ソニックシティ市民ホールにて十三名が参加しました。

同一労働同一賃金の実現に向けた法改正を契機として、賃金制度

全体の抜本的な見直し等を検討する必要性が生じています。

講演では、これらを踏まえ「人を育てる企業」の成長を加速させる人事制度をテーマに、人事制度の三点セット（等級制度、報酬制度、



講義を行う吉田 寿氏

「評価制度」について、実際に導入している会社の事例を参考に説明いただきました。なおこのセミナーは三回シリーズで、第一講は「等



人事制度セミナー



積極的に質問が出された

級制度、報酬制度」、第二講は「評価制度」、第三講は「評価者研修」について説明いただきます。

してお迎えし、開催しました。当日は、大宮ソニックシティ市民ホールにて十四名が参加しました。

社の戦略ビジョンや戦略課題を確認し、「求める人材像」を明確にし、評価要素・基準等を検討するため、目標調整会議を実施し、目標レベルのバラつき等を是正する。一人ひとりが組織と個人にとって価値ある目標を追求することで、業績向上、人材育成、社員個人のキャリア開発の実現となる。

・ 人事制度は透明性、公正性、納得性の視点が求められる。

・ 評価制度は報酬や人材配置を決定する目的があるが、中長期的には人材育成につながり、社員が自身の強みや弱みを認識し、発展・成長を促すことになる。

・ 目標の達成基準を明確化し、SMART（スマート）の法則の観点から目標をチェックする。

・ 会社を発展させる人事制度を構築するためには、人事のビジョン、戦略を立てた上で、等級制度・報酬制度・評価制度の整合性を図りながら見直すことが重要である。

・ 今までは会社基本点の評価制度が多かったが、今は社員基本点の評価制度が増えている。

・ SMARTの法則では、設定した目標が、具体的か、計測可能か、達成可能か、業務と関連性があるか、達成期限が明確になっているか、などがポイントになる。

・ 現状分析を行い、新制度のグランドデザインを検討し、提示する。

・ 社員本人にとって何が大事かというのをポイントにすることで現場で受け入れられ、運用されやすくなる。

・ 評価制度の構築については、会

・ 報酬制度は、新しいコンセプトに基づき方向性を検討する。基本給、諸手当、昇降給、賞与などについて、体系を整理し設計する。

・ 評価制度の構築については、会

・ 評価制度の構築については、会

・ 報酬制度は、新しいコンセプトに基づき方向性を検討する。基本給、諸手当、昇降給、賞与などについて、体系を整理し設計する。

・ 評価制度の構築については、会

・ 評価制度の構築については、会

第二講 評価制度の実践的構築法

社員の働きぶりを正當に評価するための評価制度の検討に際しては、自社の将来像とこれからの経営戦略から「求める人材像」を明らかにすることが重要です。

企業経営においてなくてはならないのが、企業活動に伴うお金の流れを管理する「経理業務」です。

経理なくして正しい経営判断は不可能であるといっても過言ではなく、経理業務は企業の要です。

六月十四日(木)の平成三〇年度人事制度セミナー第二講は、「評価制度の実践的構築法」をテーマとして、ビジネスコーチ株式会社

六月六日(木)の経理入門セミナーは、有限会社マスエージェンツ代表取締役 林 忠史氏を講師としてお迎えし、「基礎を学ぶ！」

経理の基礎を学びたい新人の経理担当者をはじめ、もう一度経理の知識やルールを確認したい方など、幅広い方々に参考としていただけるセミナーとなりました。

常務取締役チーフHRビジネスオフィサー 吉田 寿 氏を講師と

当日は大宮ソニックシティ九階906会議室にて開催し、二二名

経理の基礎を学びたい新人の経理担当者をはじめ、もう一度経理の知識やルールを確認したい方など、幅広い方々に参考としていただけるセミナーとなりました。

明日から経理ができる経理入門セミナー

「基礎を学ぶ！」

「経理の知識・流れ・ルール」を開催



経理入門セミナー

の方が参加しました。

林氏からは、経営管理全体における経理事務の位置付け、経理事務のサイクルや全般的なルール、原始記録の整理及び保管、企業が備えるべき帳簿の種類から簿記の仕組み、仕分け、決算書作成までの一連の流れをわかりやすく解説していただきました。

また、日々の経理のポイントとなる、納税資金の準備や小切手の扱いなどについても別途説明がなされました。

経理の基礎を学びたい新人の経理担当者をはじめ、もう一度経理の知識やルールを確認したい方など、幅広い方々に参考としていただけるセミナーとなりました。

埼玉県産業労働部主要施策説明会開催

埼玉県産業労働部主要施策に関する説明会が、平成三〇年四月八日(水)、一四時よりソニックスホテル四階市民ホールにおいて開催され、三九名の方が参加しました。

最初に、産業労働部副部長 石川 英寛氏より「スマート社会へのシフト」「変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援」「先端産業・次世代産業の振興」「産業集積の推進」「商業・サービス産業の振興」をテーマに説明が行われました。

まず、社会経済情勢の変化や県内産業の現状と課題について触れたあと、AI活用による産業の高度化支援を始めとした各種施策の

概要について説明が行われました。また、オリンピックアクアティクスセンターに地下熱ヒートポンプシステムが採用されるなど、「埼玉県先端産業創造プロジェクト」の主な成果についても紹介がありました。

続いて、産業労働部雇用労働局長 新里 英男氏より、「中小企業向け制度融資」「魅力ある観光の推進」「就業支援と働き方改革の推進」「働くシニア 応援プロジェクト」の推進、「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の推進、「障害者の就業支援」「産業人材の確保・育成」をテーマに説明が行われました。



説明を行う新里 英男氏



説明を行う石川 英寛氏



埼玉県産業労働部主要施策説明会

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を背景とした外国人観光客100万誘致の取組について説明があったほか、県の雇用情勢を踏まえながら、シニア

平成三〇年度第一回企業戦略研究会

「日本企業のアジア事業展開に伴うヒトと組織の課題」のテーマで開催

日系企業各社の海外展開加速に伴い、その要員の獲得競争は激しさを増しています。特に、海外事業の即戦力要員は需給が逼迫しており、よほど計画性と先見性をもって、採用活動を進めなければ、欲しい時に欲しい人がみつかる」ということはまずありません。

こうした認識を踏まえ、六月二

二日(金)の第一回企業戦略研究会は、東南アジアを中心に英国及びアジア九カ国のグローバルネットワークを活かし、企業の海外進出を人材から支援している、(株)ジェイエイ シー リクルートメント 海外進出支援室長 佐原 賢治氏を講師としてお迎えし、「日本企業のアジア事業展開に伴う人と組織の課題」と題して実施しました。当日は大宮ソニックスシティ四階市民ホールで開催され、六名が参加しました。

なお、佐原氏の講演に引き続き、同社 北関東支店長 小浜 剛氏

の就業支援やウーマノミクスの推進、若年層を対象とした人材育成等、雇用労働分野における主要施策の概要について説明が行われました。

による人材紹介事例の説明がありました。

◇講演の概要

・現在、日本の企業は、国際化、技術革新など様々な変化にさらされている。

・このような状況の下、海外事業要員や高度な技術を持った人材などの確保が必要になってくる。

・現地在事には人材マネジメントのノウハウが不足しがち。現地人材の人事マネージャーの確保も必要になってくる。

・本社の国際対応力が海外子会社の支援機能の充実につながる。計画的な人材の確保を検討されたい。



第一回企業戦略研究会



講演を行う佐原 賢治氏

埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ
第107回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
 埼経協 常務理事 廣澤 健一 ☎048-647-4100
 FAX048-641-0924

研究の内容

産業への展開



コンフリクトの、その先にあるもの

大学院人文社会科学研究所 社会学領域 渋谷 百代 准教授

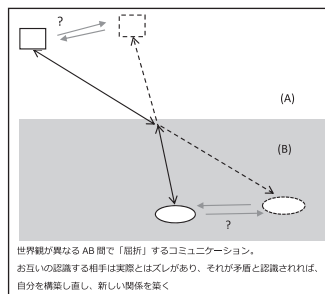
インターネットやAIの登場で、私たちの社会は大きく変化しています。共有される情報や使うツールが変わり、コミュニケーション行動が変わり、人間関係が変わり、そして、社会が変わる。そうした変化の中では、正しいと信じていたことや通用してきたやり方が通じないという混乱や混沌、コンフリクト（矛盾・対立）を体験することが増えます。日本社会では混沌やコンフリクトを否定的に捉えてしまう傾向がありましたが、実のところ、その混沌やコンフリクトこそが、他者との相互作用参加を通して自らを再構築させる機会を作るという意味で「学びの資源」となります。

私が取り組んでいる研究の一つは、そうしたコンフリクト状態での相互作用の効果に着目し、特に異なる世界観を持つ人同士が直接対話をするなどのような効果があるのか—アイデンティティや人間関係をどう構築し直すか—を検証するものです。コミュニケーション研究の文脈でレジリエンスについて考える研究、と言えば良いでしょうか。そのために、海外進出日系企業内のコミュニケーション的課題や、日本人学生の体験する国際討論などからデータを集めています。

レジリエンスには、人が元々持っている、変動・不確実・複雑・曖昧（VUCA）な環境での困難な状況に対する「抵抗力」だけでなく、しなやかに元の状態

に戻る「回復力」や、新たに前進する「再構成力」も含まれます。日本人は集団としては驚異的なレジリエンスを発揮してきましたが、個人レベルは果たしてどうでしょう。「心が折れる」という表現がよく聞かれますが、考え方や行動にレパトリーが少ないとコンフリクトに直面した時に復活できないほど打ちのめされてしまいます。硬直化した閉鎖的システム、集団浅慮（Group think）に陥りやすい「空気」の支配、あるいは人間関係にも合理性を求め煩わしさを避ける「孤性」社会という環境が、私たちの心からレジリエンスを奪おうと働いているのかも知れません。

グローバル化したネットワーク社会の中で、こうした“日本人性”が今後どのように変化していくか（あるいは維持されるのか）を追いかけつつ、実際に起こる様々なコンフリクトを「学びの資源」に変換できる“体質”をつくるために必要な仕組みを明らかにすることを目指しています。



企業の多文化マネジメント—例えば異文化を背景に持つ人材の育成・活用に関わるトレーニング・プランの策定や、海外展開時に経験するクライシス・コミュニケーションへの応用など

学歴・略歴

渋谷 百代
 （しぶや ももよ）
 Macquarie 大学メディア & コミュニケーション専攻博士課程修了（PhD）。NHK スペシャル番組センター、日本国際交流振興会、ベネッセ教育研究開発センター勤務を経て2007年に埼玉大学経済学部講師、2010年より現職。台湾国立成功大学客員研究員、立教大学兼任講師、順天堂大学非常勤講師。専門はソフト・パワー & パブリック・ディプロマシー、異文化普及論。



「人がスムーズに移動するための位置特定に関する研究」

大学院理工学研究科 数理電子情報部門 間邊 哲也 助教

スマートフォンの普及などに伴って、位置情報を使ったサービスが多数登場しています。身近な例として、ナビゲーションシステムなどの道案内、E911（Enhanced 911）やロードサービスなどの緊急通報、SNS（Social Network Service）での位置情報付きの投稿、ゲーム、ニュース、観光情報、クーポン配信などが挙げられますが、これらのサービスを高い品質で利用者に提供する上で特に重要なのは正確かつ高精度な位置情報を取得することです。

また、人の経済活動の約7割が屋内で行われていると言われてことから、私どもの研究グループでは屋内環境を中心としたあらゆる場所で正確かつ高精度な位置特定の実現に向けた研究に取り組んでいます。

この「屋内環境を中心としたあらゆる場所で正確かつ高精度な位置特定」の実現によって、例えば次に挙げるようなサービスやアプリケーションを提供することが可能となります。

- ・ナビゲーションシステムの目的地として「利用者が欲しい商品」を設定し、その商品が陳列されている棚や商品の目の前までのきめ細やかな道案内
- ・個人の嗜好と紐付けた動線分析やマーケティング
- ・駅や空港、大型商業施設の建物内における迷子探し
- ・現在市販されているスマートフォンでは、GPS（Global Positioning System）に代表されるGNSS

（Global Navigation Satellite System）の他、無線LANアクセスポイント、携帯電話基地局、ビーコンなどからの電波によって位置特定が行われています。

私どもの研究グループでは、単一の位置特定技術に依存するのではなく、複数の位置特定技術が適材適所で協調動作する「スマートフォン位置特定サブプラットフォーム」の高度化を目指して、既存の位置特定技術について種々の環境や条件下での性能評価および性能改善方法の検討の他、既存の技術に依らない新たな位置特定手法（例えばスマートフォンに内蔵されたカメラを用いたもの）の提案も行っています。

また、構築したシステムの一部については、埼玉大学構内、中部国際空港、大宮駅西口周辺地域、東京ビッグサイトなどの実環境において実証実験を行っています。

今後は、屋内環境での位置特定性能向上に加え、屋内外でのシームレスな位置特定を行い、人々がスムーズに移動できる環境の実現を目指します。

AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	...	AP50	...
スマートフォン・プラットフォーム							
情報通信		ポジショニング		センシング		その他の	
SPF		SPF		SPF		SPF	
無線LAN	赤外線	カメラ	その他	無線LAN	カメラ	重力	その他
携帯電話	近接センサ	加速度センサ	温度センサ	無線LAN	カメラ	重力	その他

スマートフォン位置特定サブプラットフォームの高度化

位置情報を利用した新たなサービスやアプリケーションの創出

学歴・略歴

間邊 哲也
 （まなべ てつや）
 2012年3月埼玉大学大学院理工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。埼玉大学大学院理工学研究科非常勤研究員を経て2013年4月より現職。専門は歩行者を中心としたITS（高度交通システム）。

「ものづくり大学」へようこそ

連載
第88回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 常務理事 廣澤 健一 ☎048-647-4100
FAX 048-641-0924



暮らしの中の省エネ行動とは

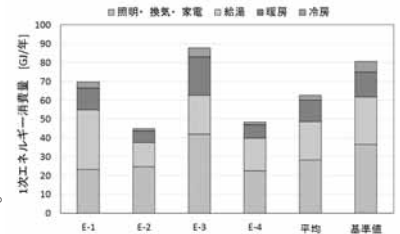
建設学科 松岡 大介 准教授

現在、地球温暖化問題が叫ばれ、温室効果ガス排出量の抑制、身近な様々なところでの省エネが求められています。世界的な枠組みの中で（COP21パリ協定）、我が国も2030年度までに2013年度比26%削減と、厳しい削減量をコミットしています。その中で、住宅のエネルギー消費量のトレンドは大きく増加しています。皆様にも、ここ10～20年の間に、部屋ごとにエアコンを設置したり、冷蔵庫が大型化したり、パソコンも1人1台になったり、便利さが向上している実感があると思います。それらが、電力消費の増加、温室効果ガスの排出増加に繋がっているのです。

図は筆者が調査した太陽光発電搭載の全電化戸建住宅、4件の1年間のエネルギー消費量です。立地は首都圏で家族構成もほぼ同じ、30代夫婦と子供1人（E-4のみ子供2人）です。たった4件だけで、2倍程度の大きな差があることがわかります。この結果の詳細は割愛しますが、一つだけ4件でほぼ一致していることがあります。それは冷房のエネルギーです。その量が少ない、ということに驚かれた方もいるのではないでしょ

うか。夏場は積極的に通風したり、時には我慢したりしてエアコンを使わないようにしている方がいらっしゃると思います。もちろん、そういった省エネ行動を否定するものではありませんが、それが省エネに寄与するのはほんの僅かで、それよりもっと重要な（効果のある）省エネ行動があるということ、この結果は示しています。今後も調査を継続して、省エネに効果的な対策について、研究していきたいと考えています。

これから暑くなっていきますが、適切にエアコンを使って、熱中症などが起こらないようにお過ごしください。



高瀬、井上、松岡：首都圏の戸建て全電化住宅におけるエネルギー消費量分析、日本建築学会大会学術講演梗概集、2017. 07

松岡 大介（まつおか だいすけ）准教授・博士（工学）、一級建築士。東洋大学工学部建築学科卒業、同大学院工学研究科博士前期課程修了。前職、(株)ボラス暮らし科学研究所在職中に京都大学大学院博士後期課程にて学位取得。2017年4月よりものづくり大学准教授。専門は建築環境工学、とくに温熱環境、住宅の省エネに関する研究など。



全日本製造業コマ大戦もの大場所

総合機械学科 武雄 靖 教授

日本のものづくりを支えているのは、全国各地の中小製造業者であることは疑う余地のないところでしょう。しかし、その多くは自社製品を持たず、高度な技術や技能を有しているにもかかわらず、大企業のサプライヤーとしてのみ存在し、その注目度はあまり大きなものではありませんでした。そのような中、全国の中小製造業者が立ち上がり、「日本の製造業を元気にしたい」という信念を持って提唱された「全日本製造業コマ大戦」が注目を集めています。これは、全国の中小製造業者が自社の技術を結集し、誇りをかけて自ら作り上げたコマを持ち寄り、土俵の上で、1対1で戦うというものです。コマ大戦で使用されるコマは1円玉の直径と同じ20mm以下で長さは60mm以下、その材質は問われません。この小さなコマをものづくりのプロが自ら設計し、製作、そして対戦まで行います。当然ながら、その精度や完成度は驚くべきレベルであり、日本のものづくりが想像以上に高度であること再認識させられます。

元々は中小製造業者同士の戦いであった「全日本製造業コマ大戦」に、数年前から工業高校や工科系大学から参加するようになりました。すなわち、中小製造業者と製造業

を志す学生や生徒たちとの交流の場となったのです。本学でも、学園祭である碧蓮祭の1イベントとして、「全日本製造業コマ大戦もの大場所」を2015年度から毎年開催しています。参加者はもの大生をはじめ、高校や大学、専門学校、そして近隣の中小製造業者で、碧蓮祭の中でも大きなイベントとして成長しました。これからも、このイベントを通して、企業と学生の交流と、本学がものづくりの情報発信地となることを目指していきます。



図1. 第3回大会参加者



図2. 対戦の様子

武雄 靖（たけお やすし）総合機械学科教授 東京農工大学大学院工学府機械システム工学専攻（博士後期課程）修了。博士（工学）、MOT（技術経営修士）。有限会社安藤螺子製作所、雇用・能力開発機構（現独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）、関東職業能力開発大学校生産技術科准教授を経て、2018年4月から現職。専門は機械加工学、技術経営。特級機械加工技能士、一級機械保全技能士、一級機械検査技能士取得。（連絡先：048-564-3832/takeo@iot.ac.jp）

平成30年

暑中お見舞いの申し上げます

紙上名刺交換会 到着順掲載

社 代表取締役 長 三州製菓株式会社 齊之平伸一	社 長 株式会社 埼玉りそな銀行 池田一義	代 代表取締役 取 締 役 吉野電化工業株式会社 吉野寛治	代 代表取締役 会 長 株式会社 デザン 岩池珠池	頭 取 株式会社 武蔵野銀行 加藤喜久雄
代 代表取締役 取 締 役 株式会社クリタエイムデリカ 栗田美和子	取 締 役 専務執行役員 日本信号株式会社 徳淵良孝	代 代表取締役 社 長 株式会社サイサン 川本武彦	代 代表取締役 取 締 役 株式会社愛工舎製作所 牛窪啓詞	社 代表取締役 取 締 役 武州瓦斯株式会社 原敏成
代 代表取締役 取 締 役 株式会社コマー 小松君忠	代 代表取締役 取 締 役 日本自動車管理株式会社 三原宏治	代 代表取締役 会 長 日本伸管株式会社 細沼哲夫	代 代表取締役 社 長 株式会社 松本商会 松本伸一郎	社 代表取締役 取 締 役 富士倉庫運輸株式会社 戸所邦弘



代表取締役
木村和男
株式会社中央デパート

理事長
薄底美
埼玉県中古自動車販売商工組合

代表取締役
原 壮太
株式会社 丸 善

代表取締役
積田鉄也
積田冷熱工事株式会社

代表取締役
小田切武久
武州産業株式会社

代表取締役
最高顧問
菊池 勇
ポーライト株式会社

代表取締役
大野洋子
株式会社ゼネラルサービス

代表取締役
橋本宏太郎
株式会社サイニチホールディングス

代表取締役
筋野正美
坂戸ガス株式会社

代表取締役
荻野芳朗
株式会社ピュクルスコポーレーション

一般社団法人
埼玉県経営者協会
専務理事
職員 根岸 茂文
一同

代表取締役
望月 諭
望月印刷株式会社

総支配人
小賀 手敬
浦和ロイヤルパインズホテル

代表取締役
平沼一幸
埼玉トヨペット株式会社



企業経営動向調査（2018年度第1回〈18年4月調査〉）結果

調査概要

○調査対象	550社	○資本金別	
有効回答数	193社	●5000万円以下	92社
回収率	35.1%	●5000万円超～1億円以下	49社
○業種内訳		●1億円超～3億円以下	13社
●内製造業	87社	●3億円超	39社
●内非製造業	106社		

企業経営動向調査結果

I. 景況判断 (DI=「上昇」-「下降」)

1. 国内景気 DI		18年1月	18年4月	<p>○最近の国内景気 DI は、18年1月比で製造業「-16」、非製造業「-11」となり悪化した。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-22」と悪化、非製造業「+3」と改善を見込む。</p>
最近	全社	32	19	
	内製造業	37	21	
	内非製造業	28	17	
先行き (6カ月先)	全社	13	5	
	内製造業	24	2	
	内非製造業	5	8	

2. 業界の景気 DI		18年1月	18年4月	<p>○最近の業界景気 DI は、18年1月比で製造業「-14」、非製造業「-4」となり悪化した。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-5」と悪化、非製造業「+2」と改善を見込む。</p>
最近	全社	13	5	
	内製造業	24	10	
	内非製造業	5	1	
先行き (6カ月先)	全社	-2	-3	
	内製造業	1	-4	
	内非製造業	-5	-3	

3. 自社の業況 DI		18年1月	18年4月	<p>○最近の自社業況 DI は、18年1月比で製造業「-6」、非製造業「-7」となり悪化した。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-2」と悪化、非製造業「+7」と改善を見込む。</p>
最近	全社	16	9	
	内製造業	20	14	
	内非製造業	12	5	
先行き (6カ月先)	全社	0	4	
	内製造業	9	7	
	内非製造業	-6	1	

II-1. 経営動向（売上高）

（注）18/1-3月期、4-6月期の上段の（ ）内の数値は18年1月調査時の見通し

1. 売上高 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	17/10-12	18/1-3	18/4-6	7-9	
全 社	35	(-4) 15	(-5) -5	15	<p>○18/1-3月期の売上高 DI は、17/10-12月期比で製造業「-15」、非製造業「-23」となり悪化した。</p> <p>○今後の見通しについては、4-6期は1-3期比で製造業「-29」、非製造業「-14」と悪化を見込む。7-9期は4-6期比で製造業「+31」、非製造業「+12」と改善を見込む。</p>
内 製 造 業	37	(-15) 22	(-1) -7	24	
内 非 製 造 業	33	(4) 10	(-8) -4	8	

2. 経常利益 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	17/10-12	18/1-3	18/4-6	7-9	
全 社	19	(-11) 6	(-8) -5	10	<p>○18/1-3月期の経常利益 DI は、17/10-12月期比で製造業「-13」、非製造業「-12」となり悪化した。</p> <p>○今後の見通しについては、4-6期は1-3期比で製造業「-13」、非製造業「-11」と悪化を見込む。7-9期は4-6期比で製造業「+23」、非製造業「+9」と改善を見込む。</p>
内 製 造 業	20	(-19) 7	(-4) -6	17	
内 非 製 造 業	18	(-6) 6	(-10) -5	4	

III. その他

1. 製品の在庫水準 DI （「過大」 - 「不足」）		18年1月	18年4月	
最 近	全 社	6	6	<p>○最近の製品在庫水準 DI は、18年1月比製造業「-4」、非製造業「+4」となり、非製造業で在庫が過大傾向にある。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「±0」、非製造業「+12」となっており、非製造業で在庫増加が見込まれる。</p>
	内 製 造 業	9	5	
	内非製造業	4	8	
先 行 き （6カ月先）	全 社	-5	2	
	内 製 造 業	1	1	
	内非製造業	-10	2	

2. 生産・営業用設備 DI （「過剰」 - 「不足」）		18年1月	18年4月	
最 近	全 社	-5	-5	<p>○最近の生産・営業用設備 DI は、18年1月比で製造業「-8」、非製造業「+7」となり、製造業で設備不足が強まったが、非製造業では弱まった。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-5」、非製造業「+5」となっており、上記同様に、製造業で設備不足が強まり、非製造業で弱まると見込まれる。</p>
	内 製 造 業	-7	-15	
	内非製造業	-4	3	
先 行 き （6カ月先）	全 社	-4	-3	
	内 製 造 業	-1	-6	
	内非製造業	-6	-1	

3. 雇用人員 DI (「過剰」 - 「不足」)		18年1月	18年4月	<p>○最近の雇用人員 DI は、18年1月比で製造業「-19」、非製造業「+15」となったが、総じて人手不足が続いている。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-15」、非製造業「+6」となっており、製造業での人手不足がさらに強まると見込まれる。</p>
最 近	全 社	-35	-34	
	内 製 造 業	-20	-39	
	内非製造業	-45	-30	
先 行 き (6カ月先)	全 社	-38	-41	
	内 製 造 業	-31	-46	
	内非製造業	-43	-37	

4. 資金繰り DI (「楽」 - 「厳しい」)		18年1月	18年4月	<p>○最近の資金繰り DI は、18年1月比で製造業「-1」、非製造業「-3」となり悪化した。</p> <p>○先行き DI についても、18年1月比で製造業「+1」、非製造業「+3」となっており、総じて資金繰りに繁忙感は見られない。</p>
最 近	全 社	17	15	
	内 製 造 業	15	14	
	内非製造業	18	15	
先 行 き (6カ月先)	全 社	12	13	
	内 製 造 業	12	13	
	内非製造業	11	14	

5. 販売価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		18年1月	18年4月	<p>○最近の販売価格 DI は、18年1月比で製造業「+12」、非製造業「+3」となり、製造業における販売価格上昇が著しい。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「+4」、非製造業「+9」となっており、非製造業で販売価格上昇が強まると見込まれる。</p>
最 近	全 社	2	8	
	内 製 造 業	-7	5	
	内非製造業	8	11	
先 行 き	全 社	2	8	
	内 製 造 業	0	4	
	内非製造業	4	13	

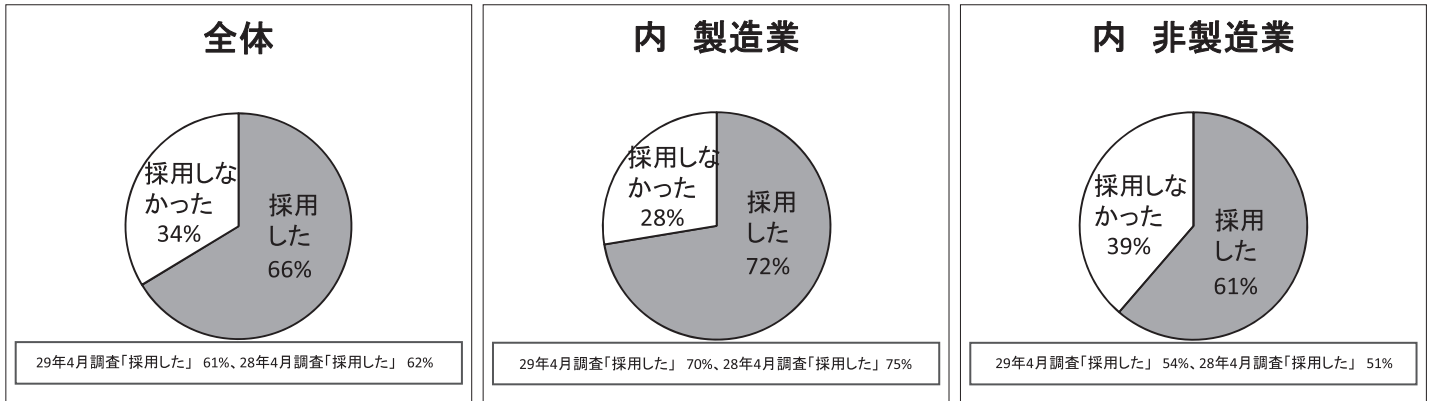
6. 仕入価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		18年1月	18年4月	<p>○最近の仕入価格 DI は、18年1月比で製造業「-4」、非製造業「+2」と小幅に変化した。総じて仕入価格は上昇傾向にある。</p> <p>○先行きについては、18年1月比で製造業「-2」、非製造業は「+9」となっており、仕入価格上昇が今後も続くと見込まれる。</p>
最 近	全 社	37	38	
	内 製 造 業	49	45	
	内非製造業	29	31	
先 行 き	全 社	36	41	
	内 製 造 業	47	45	
	内非製造業	28	37	

特別調査「新卒採用動向、外国人留学生採用状況及び賃金改定に関する調査」

1. 平成30年度（平成30年4月採用）の新卒者採用の有無及び平成31年度（平成31年度4月採用）計画について

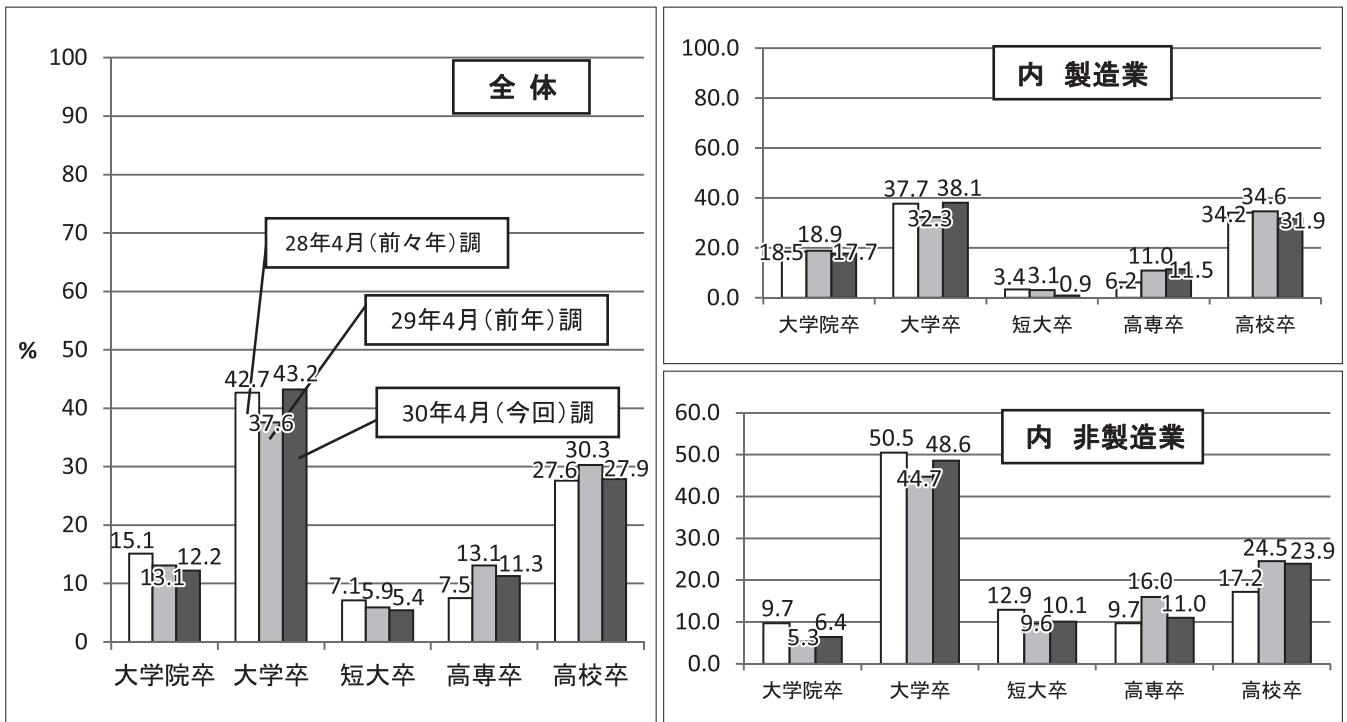
(1) 平成30年4月新卒採用を行いましたか。

回答数：全体193（内製造業87、内非製造業106）



◇新卒採用比率が高まっており、全体は前年度比+5%、製造業は前年度比+2%、非製造業は前年度比+7%となった。

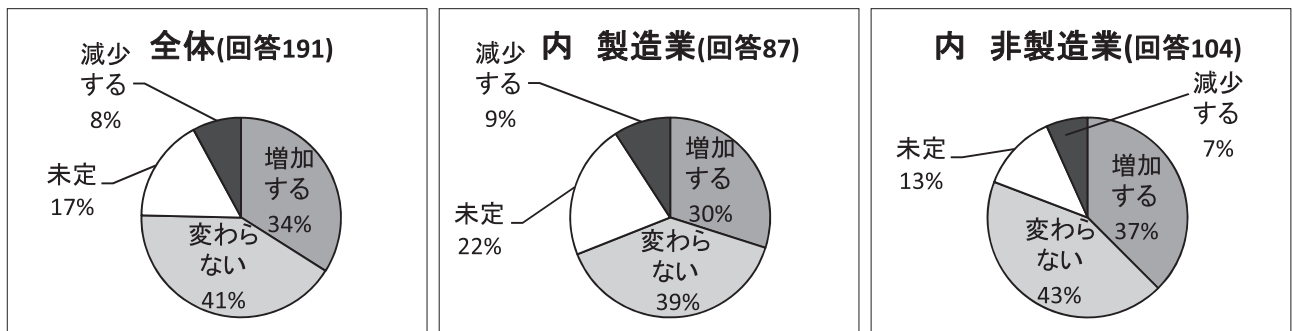
(2) (1)で採用したと回答した先に…採用した新卒の学歴は（複数回答可）。



◇学歴別では大学卒の採用比率が最も多く、次いで高校卒、大学院卒、高専卒、短大卒となっている。

◇前年度の採用比率との比較では大学卒が増加しているが、その他は減少している。

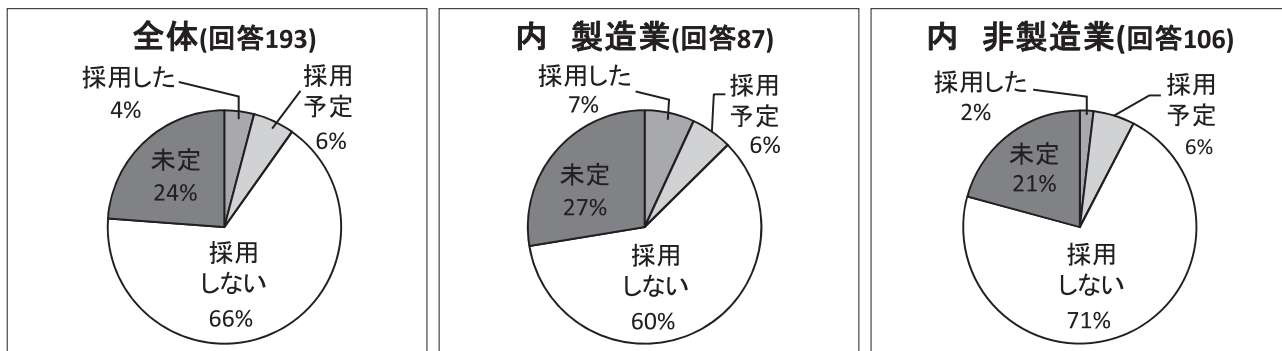
(3) すべての回答先に…平成31年4月の採用予定は平成30年度採用実績に比べどのようになりますか。



◇平成31年4月の採用予定が「増加する」・「変わらない」の合計値を前年度と比較すると、全体は75.4%と前年度比+13.3%、製造業は69%と前年度比+0.8%、非製造業は80.8%と前年度比+23.6%となっており、企業の採用意欲は高水準で推移している。

2. 外国人留学生の採用について

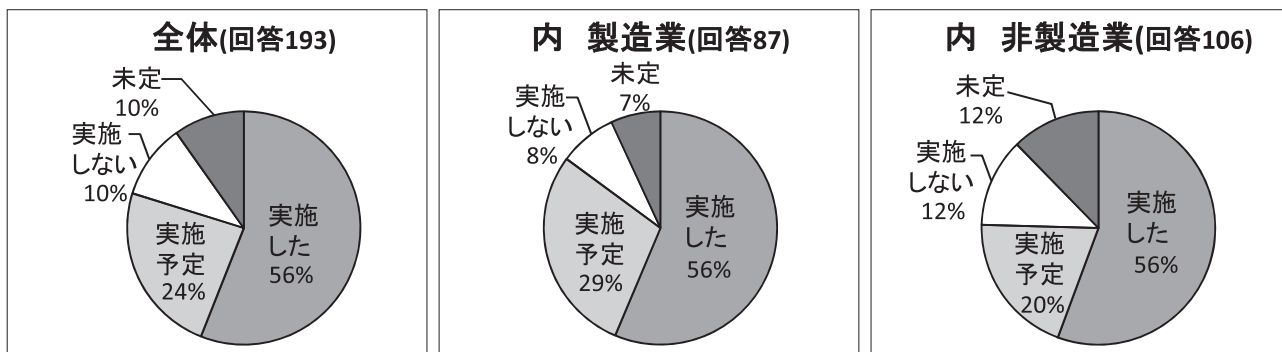
(1) 平成30年度中（30年4月～31年3月）に外国人留学生を採用した、または採用する予定がありますか？



◇外国人留学生を「採用した」・「採用予定」の合計値を前年度と比較すると、全体は9.8%と前年度比+4.4%、製造業は12.6%と前年度比+5.1%、非製造業は7.6%と前年度比+3.8%となっており、いずれも前年度を下回っている。

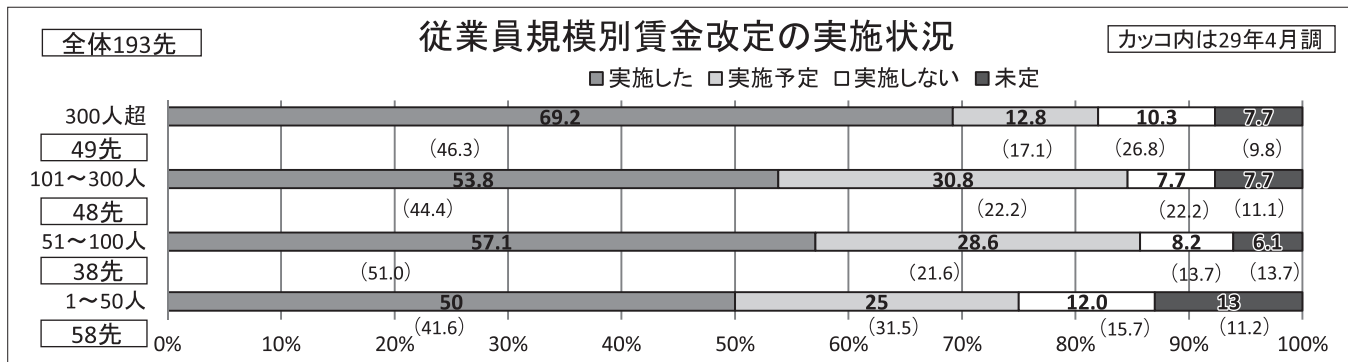
3. 平成30年度の賃金改定結果（見込み）について

(1) 平成30年度は賃金改定を実施しましたか？



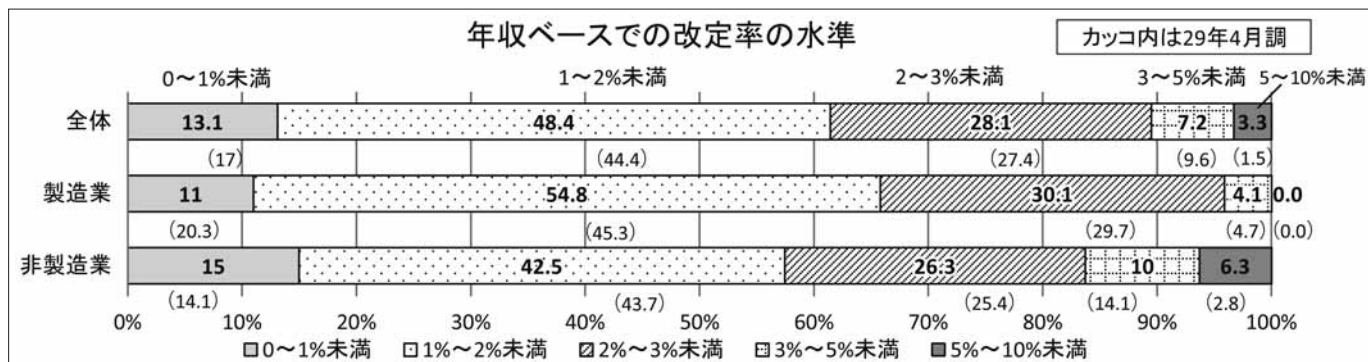
◇賃金改定を「実施した」・「実施予定」の合計値を前年度と比較すると、全体は79.8%と前年度比+9.2%、製造業は85%と前年度比+10%、非製造業は75.5%と前年度比+8.5となっており、いずれも前年度を上回っている。

* 従業員数別賃金改定の実施状況



◇「実施した」・「実施予定」の合計値を前年度と比較すると、従業員300人超は82%と前年度比+18.6%、従業員101～300人は84.6%と前年度比+18%、従業員51～100人は85.7%と前年度比+13.1%、従業員1～50人は75%と前年度比+1.9%となっており、いずれも前年度を上回っている。

(2) 年収ベースでの改定率の水準は？ (1)の質問で、「実施した」及び「実施する予定」と回答した先に質問



◇年収ベースの改定率水準は、全体では「1～2%未満」が48.4%と最も多く、次いで「2～3%未満」28.1%、「0～1%未満」13.1%となっている。前年度の水準と比較すると、非製造業は余り変わらないものの、製造業は「0～1%未満」が前年度比+9.3%、「1～2%未満」が前年度比+9.5%となっている。

青年経営者部会 四月例会開催

「先輩経営者に学ぶシリリーズ」第六弾 吉野電化工業(株)企業訪問と講演会

四月二十六日に青年経営者部会の四月例会を開催し一六名が参加しました。

今例会は「先輩経営者に学ぶシリリーズ」の第六弾で、吉野電化工業(株)を訪問し、専務取締役吉野正洋氏による講演を拝聴し、その後工場見学と懇親会を実施しました。

吉野電化工業(株)は、一九三五年の創業以来、伝統工芸・塗装・汎用めっき・高精度めっき・研究開発といった主要事業で時代に合



講演をされる吉野電化工業(株)専務取締役 吉野正洋氏



様々な取組みに関して伺う貴重な機会となった講演会

せた進化を続けられ、現在は「表面処理で社会に貢献する」を経営理念に掲げ、多岐にわたる挑戦を続けられています。

また、現在重点を置いている研究開発において新技術の開発の際には、大学や研究機関、異業種メーカーといった外部ネットワークを駆使した共同開発に取り組まれています。

◇講演会概要

「表面処理技術で社会に貢献する」と題して、

- ①経営方針や活動指針
- ②教育システムなどの社内の取り組み
- ③技術開発や新しい技術と競争的



研究開発に関する見学

- 資金の活用
 - ④測定・分析装置への投資
 - ⑤今後の方向性とビジョン
- といった内容に関してお話しいただきました。

◇工場見学

技術開発の心臓部でもある研究開発部と、省エネルギーと生産性向上に取り組んでいる本社工場、製造部門の粋を集めた越谷工場を見学しました。講演でお話しいただいた技術開発の取り組みや、カイゼン活動や5S活動における熱心な取り組みを随所に感じることができ、貴重な見学となりました。

講演と工場見学を通して、参加者からは「工場での5Sや見える化の取り組みなども含め、最高の品質には、最高の管理と数値が必要なのことがわかった。常に前へ取り組む姿勢に大いに刺激を受けた」という感想が聞かれました。



吉野専務にも参加いただき懇親を深めた懇親会

続く第二部の懇親会にも吉野専務にご参加いただき、活発な意見交換を通じて講演内容への理解を

青年経営者部会

平成三〇年度定時総会開催

青年経営者部会の平成三〇年度定時総会が五月二二日、パレスホテル大宮にて開催され、関係者を含め三一名が参加しました。

総会は栗原志功部会長が議長となり、平成二九年度事業報告、同決算報告、平成三〇年度事業計画、同事業予算について審議いただき、いずれも原案通り承認されました。

この後、任期満了に伴う役員改選案が提案され原案通りに承認された後に、新役員を代表して白田和弘新部会長より就任挨拶をいただきました。(新役員は別表参照)

総会終了後の特別講演では、「カンパニーシンキング&クラブシンキング」人に優しい事業運営・明るい笑顔と元気な声」と題し、前大宮アルデイージャ代表取締役社長鈴木茂氏に講演いただきました。

◇鈴木茂氏プロフィール

鈴木氏は、取締役事業部長時代から社長在任期間を通じて約一三年間の長きに亘り、大宮アルデイージャの発展を支え、活躍されて

更に深めることができ、参加者一同にとって大変貴重な学びの機会となりました。

これられました。クラブビジョン「Ardia Vision 2020『未来をともに』」を策定し、「地域の未来・クラブの未来・チームの未来」の三つのビジョンの下、スポーツを中心とした様々な活動に取り組むことと地域・クラブ・チームの発展に大いに貢献されました。



定時総会



特別講演を行う鈴木茂氏



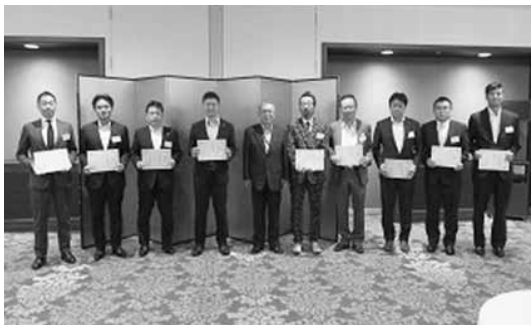
就任挨拶を行う
臼田和弘新部会長



藤池経営者協会副会長によるご来賓挨拶



第1回埼玉ブレイクスルーアイデア大賞入賞者プレゼンテーション



新役員委嘱状授与

その後は、二月に開催した「第一回埼玉ブレイクスルーアイデア大賞」の入賞者支援の一環として入賞者四組によるプレゼンテーションを開催しました。入賞者は、自身のビジネスアイデアの直近の進捗状況も踏まえながら思いのこもった発表をしていました。

◇講演会概要

プロサッカークラブの運営、クラブビジョン等の策定の際の思い、地域との繋がり等に関して、お話しを伺いました。

また、現在携わられている「ラグビー WorldCup 2019 埼玉熊谷」大宮公園ランドデザイン」についても触れられました。

◇「第一回埼玉ブレイクスルーアイデア大賞」入賞者プレゼンテーション

◇懇親会

冒頭、埼玉県経営者協会副会長で当部会初代部会長の藤池誠治氏から来賓祝辞をいただき、続いて藤池副会長より、部会長をはじめ新役員への委嘱状授与を行いました。

続いて、臼田和弘新部会長より開宴挨拶、栗原直前部会長への花束贈呈と退任挨拶、今年度より特別会員になられた矢部利人特別会員への記念品贈呈を行いました。

その後、松本伸一郎第十一代部会長より乾杯のご発声を頂き、その後の懇親会では、新部会員の方からご挨拶をいただくなど、賑やかで活発な交流が行われました。最後に藤池一誠第一三代部会長より閉会挨拶を頂き、懇親会は盛会裏に終了しました。

一般社団法人埼玉県経営者協会 青年経営者部会 役員選任

部会 役職名	氏名	会社名 会社役職
部会長	うすだ かずひろ 臼田 和弘	(株)臼田ファインモーターズスクール 代表取締役社長
副部会長	まなご たけし 眞子 岳志	(株)真工社 代表取締役社長
副部会長	ないとう たけし 内藤 岳	内藤環境管理(株) 代表取締役社長
副部会長	さかもと てつろう 坂本 哲朗	カツミテクノ(株) 代表取締役社長
副部会長	もちづき さとる 望月 諭	望月印刷(株) 代表取締役社長
幹事	おおの てつや 大野 哲矢	大野建設(株) 常務取締役
幹事	うすだ しんいちろう 臼田真一郎	関東食糧(株) 代表取締役社長
幹事	ながしま あきら 永島 明	(有)共和エレック 代表取締役
幹事	とみざわしん たろう 富澤慎太郎	(株)サンフレッセ 常務取締役
幹事	おおい たかひろ 大井 貴博	(株)保坂商店 代表取締役社長
会計監事	せき けい 関 祐一	埼京東和薬品(株) 取締役社長室室長
会計監事	ばば つねあき 馬場 常晃	馬場食品工業(株) 代表取締役社長
顧問	くりはら しこう 栗原 志功	(株)あなたの幸せが私の幸せ 代表取締役社長

青年経営者部会 新部会員のご紹介

株式会社 スチール工業
代表取締役 相原 良将 様

土木・建設・物流資機材の販売及びそれに伴う工事業

事業所所在地
〒350-0158 埼玉県比企郡川島町伊草284-4

高橋ソース 株式会社
代表取締役社長 高橋 亮人 様

ウスターソース類・トマト加工品・ドレッシング類、
その他調味料の製造・販売/有機加工食品の製造・販売/有機原材料の仕入・小分け・販売

事業所所在地
〒367-0063 埼玉県本庄市下野堂604-7

第六回 上條会長杯争奪戦 会員親睦ゴルフ大会開催

須田隆文氏（藤電設社長）が総合優勝
上條会長杯を獲得

第六回上條会長杯争奪戦 会員親睦ゴルフ大会は、六月一日(金)武蔵カントリークラブ豊岡コースにおいて、二六名が参加して開催された。

朝のミーティングは、藤池誠治 競技副委員長（本会副会長・デサン代表取締役会長）の司会進行で始まり、細沼哲夫競技委員長（日本伸管代表取締役会長）の開会挨拶、ルール説明が行われた。

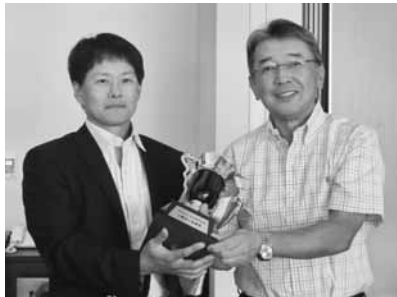


スタート前の集合写真

当日は、天候にも恵まれ、プレーはアウト・イン同時にスタートし、日頃の腕前を競った。上條会長杯（ダブルペリア方式）は、アウト四四、イン四五、グロス八九、ネット七一で須田隆文氏（藤電設社長）が総合優勝し上條会長杯を獲得した。準優勝は、アウト四一、イン三九、グロス八十、ネット七一・六で日下部雅人氏（日進化成社長）が受賞した。（主な成績は別表の通り）



グランドシニア優勝・シニア優勝の日本メタルガスケッ 植田耕作技術顧問



上條会長から優勝杯を授与される藤電設 須田隆文社長

その後、懇親会は、各賞を獲得された方々や初参加者のスピーチ等で盛り上がり、当初目的の懇親が図られた。なお、次回は、十一月二三日(木)武蔵カントリークラブ笹井コースで開催を予定している。

第六回上條会長杯争奪戦 会員親睦ゴルフ大会主要結果

〈平成30年6月1日(金) 武蔵カントリークラブ 豊岡コース〉

1. 上位入賞者（ダブルペリア／敬称略）

順位	氏名	会社名	役職名	アウト	イン	グロス	HC	ネット
優勝	須田 隆文	藤 電 設	社長	44	45	89	18.0	71.0
準優勝	日下部雅人	日 進 化 成	社長	41	39	80	8.4	71.6
3位	前田 知憲	ハ ー ベ ス	社長	41	43	84	12.0	72.0
4位	細野 博隆	川口鋳物工業協同組合	副理事長	39	41	80	7.2	72.8
5位	植田 耕作	日本メタルガスケッ	技術顧問	42	40	82	8.4	73.6
ベストグロ	細野 博隆	川口鋳物工業協同組合	副理事長	39	41	80	7.2	72.8

2. シニアの部

優勝	植田 耕作	日本メタルガスケッ	技術顧問	42	40	82	8.4	73.6
準優勝	杉田 圭三	CWM総合経営研究所	会長	44	48	92	16.8	75.2

3. グランドシニア

優勝	植田 耕作	日本メタルガスケッ	技術顧問	42	40	82	8.4	73.6
----	-------	-----------	------	----	----	----	-----	------



初参加のポーライト 菊池真紀会長



初参加のニチアコミュニケーション 吉野忠明常務取締役

高校生等の就職支援に関し 小松弥生埼玉県教育委員会教育長が 本会上條会長に要請

平成三十年五月二十一日に小松弥生埼玉県教育委員会教育長が本会事務局に来局され、本会上條正仁会長に対し「高校生等の就職支援に関する要請書」を手交しました。（要請文は以下の通り）

会員各位におかれましては、本要請書の趣旨を踏まえ、新規高等学校及び特別支援学校卒業予定者の採用につきまして、引き続き御協力くださいますようお願いいたします。

高校生等の 就職支援に 関する要請

本県の教育行政の推進につきましては、日頃より格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、高校生等の就職状況は、景気回復を受けて雇用情勢の改善が続いていることから、平成三十年三月末の県内公立高校生の就職内定率は九八・八％と、過去十年間で最も高い内定率となりました。このような高い就職内定率となりましたのも、貴団体並びに貴団

体所属の事業所による様々な御協力によるものと、深く感謝申し上げます。

今年度も景気拡大基調が継続すると予想されておりますが、高校生等の就職につきましては、決して楽観視できない状態であると考

えます。県教育委員会といたしましては、高校生等の就職支援に全力で取り組むとともに、明日の埼玉の産業界を担う人材の育成に努めてまいります。

貴団体所属の事業所におかれましては、大変な経営努力をされていることと存じますが、高等学校並びに特別支援学校卒

業予定者の採用につきまして、引き続き御協力をいただきますよう改めてお願いいたします。

貴職におかれましても、今回の要請の趣旨を御理解いただき、貴団体所属の事業所への御協力に、特段の御配慮をお願い申し上げます。

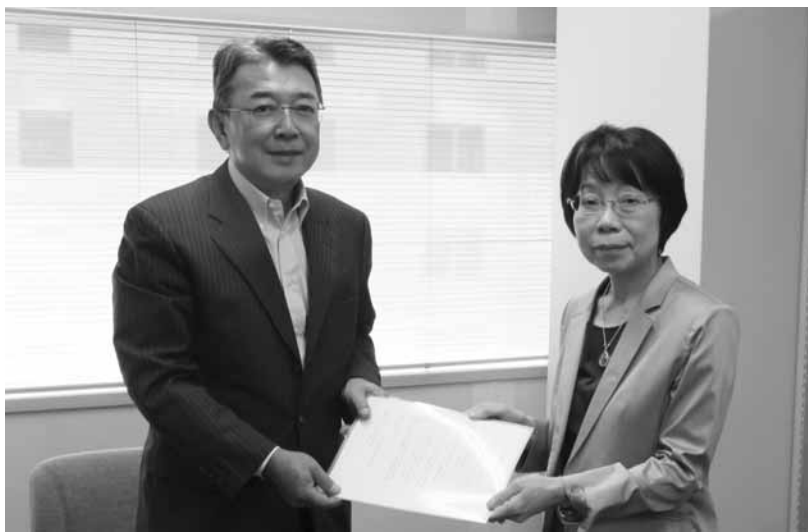
平成三十年五月二十一日

埼玉県教育委員会

教育長 小松弥生

一般社団法人 埼玉県経営者協会

会長 上條 正仁 様



高校生等の就職支援に関し要請書を上條会長に手交する
小松弥生埼玉県教育委員会教育長(右)

子会社でのセクハラと親会社 のコンプライアンス責任

弁護士 安西 愈

ポイント 労働法

会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」(第三六二条第四項第六号)義務を定め、法務省令では当該株式会社の取締役等のみならず使用人も含み、さらに「当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」等も求められている。

「使用人」とは従業員と同義であり、法令とは「会社を名あて人とし、会社がその業務を行うに際し遵守すべきすべての規定をいう。」(平一・二・七・七最高裁第二小判決)。特に労使関係は、会社存立に不可欠であり、労働関係法令の遵守は重要(平二三・五・二五大阪高裁判決)とされている。

法令遵守体制の整備の中には、男女均等法第一一条のセクハラ防止・対応措置義務も「法令」であるから当然含む。

そこで、親会社は、セクハラ問題についても、「法令等の遵守に関する社員行動基準を定め、本件相談窓口を含む本件法令遵守体制を整備したことからすると、人的、物的、資本的に一体といえる本件グループ会

社の全従業員に対して、直接又はその所属するグループ会社を通じて相応の措置を講ずるべき信義則上の義務を負うべきものというべきである。」(平三〇・二・一五最高裁一小判決)という関係になる。

これを踏まえると、法令遵守体制の一環として、グループ会社を含め法令等の遵守に関する相談窓口制度を設け、各会社の従業員等に周知してその利用を促している場合においては、グループ会社の事業場においてセクハラ等の法令違反行為によって被害を受けた従業員等が、親会社の相談窓口に対し、「その旨の相談の申出をすれば、申出の具体的状況いかんによつては、当該申出をした者に対し、当該申出を受けて体制として整備された仕組みの内容及、当該申出に係る相談の内容等に応じて適切に対応すべき信義則上の義務を負う場合があると解される。」(前記最高裁判決)ことになる。

ただし、このことは、子会社におけるセクハラ行為について、親会社が使用者として安全配慮義務や不法行為に対して損害賠償責任を負うという意味ではなく、相談窓口等を設けた趣旨に反して対応しなかったり、放置・無視したりといった不誠実な対応をした場合に、これが不法行為となる可能性があるということである。

親会社が子会社におけるセクハラに対して、使用者としての安全配慮義務まで負うに至る場合は、当該義務が労働契約上の付随義務であることから、親会社と子会社従業員との間で労働関係を発生させるような実質的な労働提供を親会社が受ける関係にいたり、親会社の直接間接の指揮監督関係が認められることが必要である。

外国人留学生 雇用セミナー・ 企業説明会を開催

厚生労働省埼玉労働局と本会との共催で五月二一日(月)に、企業を対象とした外国人留学生雇用セミナーならびに外国人留学生対象の企業説明会を大宮ソニックシティで開催しました。

企業説明会には前年度卒業または本年度卒業予定の大学等(専修学校、高専、短大、大学院)の外国人留学生七十一名が参加し、各企業のブースに分かれて、熱心に説明を聴いている姿が見られました。



雇用セミナーの開催にあたり挨拶をする
厚生労働省埼玉労働局職業安定部長
大塚陽太郎氏

「埼玉県課題解決型インターンシップ」を是非ご検討下さい

県内にキャンパスのある大学に在学する大学生等が県内企業において課題解決型インターンシップを行うことにより、学生の課題解決力及び就業意識を高め、県内企業への理解を深めるとともに、県内企業が抱える業務運営上の課題の解決に資することを目的としております。

■ 企業のメリット

▶実践的な人材の育成 ▶経営課題解決へのヒント ▶学生の感覚・視点の活用 ▶指導する若手社員や職員の成長 ▶大学との関係づくり ▶企業のイメージアップ

■ 大学のメリット

▶社会連携・地域貢献 ▶地元企業とのパイプを形成 ▶産学官連携事業への参画 ▶学生のキャリア教育に有効なプログラムの実施

■ 学生のメリット

▶目標を設定し、課題解決に挑戦する ▶実社会での就業体験で、社会を知る
▶自分ができること、できないことを知る ▶これから何をすべきかを考え、行動する

自己成長

募集の類型は2種類

①企業課題提示型

- 企業が解決したい課題を示し、学生を公募(例:製品開発、生産性向上、広報戦略…)
- 大学は指導教員・学生を選定し応募



②大学・学生提案型

- 大学(学生)が企業と取り組みたいテーマを示し、企業を公募(例:理工系研究課題、地域活性化…)
- 企業は自社の現状・成果目標等を示し応募



幹事団体、幹事大学	幹事団体：埼玉県経営者協会、幹事大学：埼玉大学
対象学生	県内大学に在学する大学生、大学院生、短期大学生、留学生
実施人数	①企業課題提示型、②大学・学生提案型 全体で30名程度
実施時期、実施期間	夏季・冬季休業期間中を含め、概ね3～6か月間に、インターンシップ生が概ね20回程度受入企業を訪問して実施。
受入経費・事務取扱経費等	(1)インターンシップ参加学生に対し、受入企業から研修費、交通費を支給(単位取得期間の一部期間を無償で実施とするなど柔軟に対応可)。受入経費に関しては実習終了後、埼玉県から受入企業に支給(日額6,500円程度)。 (2)参加学生が所属する大学へは、事務取扱経費及び教員の実地指導経費を埼玉県から助成。

全国ネットの人材情報で、 出向・移籍等の支援！

お気軽に
ご相談ください

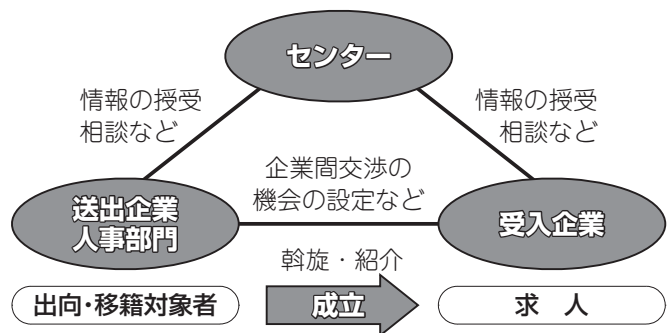
企業間の人材マッチングを
サポートしています。

信頼と安心

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

無料

情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。



●お問い合わせ

埼玉 事務所 ☎048-642-1121(土・日・祝日休)
http://www.sangyokoyo.or.jp/

出向・移籍の
専門機関



公益財団法人
産業雇用安定センター

埼玉 事務所



コバトン

埼玉県 からの お知らせ

「第8回渋沢栄一ビジネス大賞」募集の御案内

県では、新しい事業展開や革新的な技術開発に挑戦し、飛躍を目指す県内中小企業を表彰する「第8回渋沢栄一ビジネス大賞」の候補企業を募集します。

500にのぼる企業の創設に関わり、「日本近代経済社会の父」と言われる渋沢栄一翁の精神を受け継いだ、意欲あふれる企業の御応募をお待ちしています。

○表彰部門

- ・ベンチャースピリット部門
 - ・新規性・獨創性などにあふれる新たな事業展開に取り組む、チャレンジ精神に富んだ企業・個人事業主
 - ・テクノロジ部門
- 革新的で将来性のある優れた技術・製品開発に取り組む企業・個人事業主

○副賞(部門ごと)

- ・大賞(1者)：賞金10万円
- ・奨励賞(1者)：記念品
- ・特別賞(1者)

※応募方法などの詳細はホームページ

ジを御覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/faisyoh.html>

○問い合わせ先

県産業支援課
創業支援担当

(ベンチャースピリット部門)
(048-8300-3908)

技術支援担当

(テクノロジ部門)
(048-8300-3777)

第6回埼玉県「おもてなし大賞」募集の御案内

埼玉県はお客様をおもてなしの心でお迎えしている県内企業や団体を表彰します。

○応募期間

8月1日(水)～9月21日(金)

※応募方法などの詳細はHPを御覧ください。

「おもてなし埼玉」で検索、又は

<http://www.omotenashi-saitama.jp/>

○問い合わせ先

県観光課

(048-8300-3955)

民泊に泊まる際はマナーを守りましょう！

6月15日に「住宅宿泊事業法(民泊新法)」が施行されました。民泊を利用される方は、ホテルや旅館と違い近隣住民との距離が近いことから、マナーを守り、近所の迷惑にならないよう御配慮ください。

○問い合わせ先

民泊制度コールセンター

(0570-041-389)

県観光課

(048-8300-3959)

シニアライフに向けたライフプランセミナー開催のお知らせ

県では、充実したシニアライフを過ごしていただくためにどのような準備が必要かを学ぶライフプランセミナーを開催します。

セミナーでは、シニアライフの過ごし方、マネープラン、健康管理をテーマに講義し、受講者を「シニアライフ案内士」として認定します。

主に40～50歳代のお勤めの方を対象としておりますが、どなたでも参加可能です。

○開催日時

9月23日(日)

10時～12時40分、14時～16時40分

10月7日(日)

10時～12時40分、14時～16時40分

○場所

9月23日

午前の部：ラフレさいたま

午後の部：春日部市民文化会館

10月7日

午前・午後の部ともに、ラフレさいたま

※その他の日程・地域でも開催します。開催情報等は県HPで御覧いただけます。

また、希望される場合には、同様のセミナーを各企業においても開催しますので御連絡ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0813/seniorlife-guide.html>

○問い合わせ先

県シニア活躍推進課

(048-8300-4539)



「働くシニア応援サイト」サポーター会員を募集中

県では、生き生きと活躍するシニアやシニア活躍に取り組む企業を応援するため、「働くシニア応援サイト」を開設しています。

サイトでは活躍するシニアや企業からのメッセージ紹介、すぐに役立つセミナー、各種相談窓口などを掲載しています。

サイトの趣旨に賛同し「働くシニア応援サイト」サポーター会員として応援してください。

さる企業や団体の皆様の募集しています。

○会員特典

・サイトへのバナー(ロゴ)掲載

・シニア活躍推進課の広報物への社名掲載

・シニア活躍関係のセミナーや合同企業面接会などの情報提供

○会費

3千円/月

○問い合わせ・申込先

県シニア活躍推進課

(048-8300-4543)

※サイトの詳細は、[働くシニア応援サイト](#) で御確認ください。

スキルアップ講習 9月開講講座のお知らせ

県では、働いている方を対象に実務に役立つ短期間の技能講習を実施しています。仕事のスキルを高めた方や資格取得を目指す方、社員の方のスキルアップをお考えの企業はぜひ御活用ください。

○講習内容

プログラミング、CAD、介護、第二種電気工事士筆記試験準備講習など多数

○実施場所 県内高等技術専門校・職業能力開発センター(講座により異なります)

○受講料 2,000円～3,800円(別途テキスト代がかかります)

○申込み期間 8月1日～10日

○講習日程 9～10月中の2～6日間(講座により異なります)

○問い合わせ先

県産業人材育成課

(048-8300-4598)

県主催企業向け非正規雇用対策セミナーの御案内

県では、企業関係者(経営者・人事労務担当者等)に対し、労働契約法の無期転換ルール、同一労働同一賃金等に対する最新の情報を提供する「企業向け非正規雇用対策セミナー」を開催します。

○開催日時

①8月2日(木)

②9月10日(月)

③9月27日(木)

各日とも14時～16時15分

○会場

①ウエスタ川越

②大宮ソニックシティ

③川口総合文化センター

希望者には、個別相談会も実施します。詳細は、次のサイトを御覧ください。

<http://saitama-seminar.com>

○問い合わせ先

県雇用労働課

(048-8300-4516)

企業向け非正規雇用対策セミナー事務局(県委託先)

(048-822-6090)

2018年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況〔了承・妥結含〕(加重平均)

2018年6月15日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業種	2018年			2017年			
	社数	回答額 (了承・妥結含)	アップ率	社数	回答額 (了承・妥結含)	アップ率	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	7社	4,403円	1.73%	10社	5,157円	2.08%
	機械金属	51	5,353	2.05	58	5,651	2.16
	電気機器	12	6,029	2.31	13	5,372	1.98
	輸送用機器	8	5,360	2.16	6	5,097	2.02
	化学	11	4,996	1.94	15	4,903	1.88
	紙・パルプ	7	4,799	2.06	8	4,463	1.9
	窯業	4	4,734	1.65	9	4,258	1.62
	繊維	15	3,503	1.62	14	4,896	2.01
	印刷・出版	9	5,871	2.01	9	6,375	2.13
	食品	13	4,890	2.05	16	5,123	2.05
その他製造業	7	4,001	1.54	9	3,804	1.5	
製造業平均	144	5,121 (4,763)	2.00 (1.92)	167	5,245 (5,068)	2.02 (2.01)	
非製造業	商業	20	5,005	2.09	18	3,991	1.54
	金融	1	—	—	—	—	—
	運輸・通信	35	3,668	1.57	30	2,877	1.27
	土木・建設	7	5,200	1.95	9	7,039	2.5
	ガス・電気	6	4,433	1.53	9	4,345	1.52
その他非製造業	10	3,692	1.56	9	3,255	1.36	
非製造業平均	79	4,323 (4,266)	1.78 (1.77)	75	3,740 (3,959)	1.52 (1.62)	
総平均	223	4,805 (4,587)	1.91 (1.87)	242	4,695 (4,724)	1.84 (1.89)	

- (注) 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種741社を対象に実施
 2) 17業種229社(30.9%)で回答が出ているが、このうち6社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5) 2017年の数値は、2017年6月16日付第1回集計結果
 6) 集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

事業だより

五月五日(七月三日)

- ◆五・五 組織風土改革による経営力強化研修(ソニックシテイ)
- ◆五・一六 地域社会問題委員会(福島第一原子力発電所)
- ◆五・一八 第一回特別セミナー(ソニックシテイ)
- ◆五・二一 ナレッジファシリテーションセミナー(ソニックシテイ)
- ◆五・二三 コミュニケーション第二講(ソニックシテイ)
- ◆五・二八 人事制度セミナー第一講(ソニックシテイ)
- ◆六・一 会員親睦ゴルフ大会(武蔵カントリー倶楽部豊岡コース)
- ◆六・六 経理入門セミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・一一 第一回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・一四 人事制度セミナー第二講(ソニックシテイ)
- ◆六・二〇 コミュニケーション研修第三講(ソニックシテイ)
- ◆六・二二 第一回企業戦略研究会(ソニックシテイ)
- ◆六・二五 第二回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・二六 第三回トップセミナー(ソニックシテイ)
- ◆六・二七 人事制度セミナー第三講(ソニックシテイ)
- ◆七・二 決算書を使う技術(ソニックシテイ)
- ◆七・一三 労働問題実務対応講座第一講(ソニックシテイ)
- ◆七・一八 四年目社員のフォローアップ研修基本編(ソニックシテイ)
- ◆七・一九 よくわかる管理会計の基礎と実践(ソニックシテイ)
- ◆七・二四 職場ハラスメント対応セミナー(ソニックシテイ)
- ◆七・二六 四年目社員のフォローアップ研修応用編・実践編(ソニックシテイ)
- ◆七・三一 二〇一八地域フォーラム(ソニックシテイ)

毎年10月は加入促進強化月間です。

退職金

社長の決断、
応援します。

中退共の
退職金制度なら

簡単

社外積立で
管理も簡単

納付状況や退職金試算額を
事業主に
お知らせします。

有利

掛金は
全額非課税

手数料もかかりません。

安全

国の制度
だから安心

新規加入や掛金を増額する
場合、掛金の一部を
国が助成します。

詳しくはホームページへ

中退共 検索

お問合せはお気軽に

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

TEL (03)6907-1234
FAX (03)5955-8211

告知版

★労働問題実務対応講座第二講

日時 八月二十八日(火)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇四
内容 労働条件の不利変更の注意点
講師 石壽・山中総合法律事務所ヴァイスパートナー 橘 大樹氏

★第一回CSR委員会

日時 九月三日(月)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 発達障害者雇用に向けた企業支援セミナー
講師 埼玉障害者職業センター障害者

〈新入会のご案内〉

㈱アイオプト

代表取締役 大原 佳子
さいたま市北区日進町二七五三一
電話〇四八―六六八―一三〇〇
(資)五百万円
(従)二七名

メガネ、コンタクトレンズの小売業
㈱あしたのチーム 大宮支社
大宮支社長/マネージャー
水谷 浩紀

さいたま市大宮区下町一四〇―四
TS16BLDG 4F
電話〇四八―七二九―四八三三
(資)四億一千万円
(従)五名

㈱シタラ興産

人事関連サービス
代表取締役 設楽 竜也
深谷市折之口一七八八―一
電話〇四八―一五七四―〇三二〇
(資)一千万円
(従)五四名
産業廃棄物収集運搬及び中間処分業
㈱スチール工業

職業カウンセラー・埼玉労働局
職業安定部職業対策課課長補佐
吉澤久雄氏

★第一種・第二種衛生管理者受験対策講座

日時 九月五日(水)・六日(木)九時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ九〇六
内容 出題傾向分析と合格学習法等
講師 ㈱ウエルネット専任講師 柴田 珠美氏

★第二回特別セミナー

日時 九月一日(月)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 犯罪対策について学ぶ
講師 埼玉県警察本部生活安全部参事

代表取締役社長 相原 良將
比企郡川島町伊草二八四―四
電話〇四九―二九七―二一六八
(資)二千二十五万円
(従)一六名

土木・建築資材販売
㈱ティー プロス
代表取締役 瀧 尚正
文京区湯島三二―一五
電話〇三―五八一―一三三五
(資)一千万円
(従)一三名

〈代表者変更〉

㈱関電工 北関東・北信越営業本部埼玉支社
常務執行役員埼玉支社長
瀬戸口節義(旧 及川 佳久)
代表取締役社長
児玉コンクリート工業(株)
代表取締役社長
児玉 桜(旧 児玉 洋介)
(一財)さいたま住宅検査センター
理事長
岩崎 康夫(旧 柳澤 一正)
埼玉タイハツ販売(株)
代表取締役社長

官 安藤 茂氏 同右刑事部組織
犯罪対策局捜査第四課課長補佐
新井勇之進氏

★課長力パワーアップ講座第一講

日時 九月一日(水)一三時二〇分～一六時四〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 課長の使命と役割を自覚する
講師 人事教育コンサルタント 本田 有明氏

★新規開拓力強化研修

日時 九月一日(水)九時三〇分～一六時五〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 新規開拓スキルを身につけ、提

細田 真一(旧 山口 雅行)
㈱埼玉りそな銀行 春日部支店
支店長
大石 克紀(旧 大柿 一気)
㈱埼玉りそな銀行 越谷支店
支店長
島田 秀一(旧 鈴木 正広)
㈱JTB関東法人営業埼玉支店
支店長
横溝 隆一(旧 長谷川 剛)
太平洋セメント(株)
代表取締役社長
不死原 正文(旧 福田 修二)
㈱太陽
代表取締役社長
梅澤 央行(旧 梅澤 一郎)
東彩ガス(株)
代表取締役社長
渡辺 大乗(旧 飯島 徹)
日本電気(株)関東甲信越支社
支社長
高見 公三(旧 北崎 潤)
日本ワイパブレド(株)
取締役社長
伊藤 喜彦(旧 牧 晋二)
パシフィックシステム(株)
代表取締役社長

案力向上で新規開拓のプロになる！
講師 ㈱インソース専任講師 石田祐一郎氏

★労働問題実務対応講座第三講

日時 九月一日(水)一三時三〇分～一六時三〇分
会場 ソニックシティ四〇四
内容 メンタル不調者に関わる法的留意点とメンタル不調者の休職・復職・退職等の実務注意点を学ぶ
講師 石壽・山中法律事務所パートナー 弁護士 小森光嘉氏

★第四回トップセミナー

日時 九月二〇日(木)一四時～一六時
会場 ソニックシティ四〇一

渡邊 泰博(旧 久保 永史)
㈱氷見製作所
代表取締役社長
氷見 健一(旧 氷見 隆)
富士ゼロックス埼玉(株)
代表取締役社長
加藤 俊治(旧 森 俊宏)
りそな総合研究所(株) 埼玉本社
代表取締役社長
氷坂 智晶(旧 松井 功二)

〈社名変更〉

EY新日本有限責任監査法人
(旧 新日本有限責任監査法人さいたま事務所)
ちふれホールディングス(株)
(旧 ㈱ちふれ化粧品)

〈住所変更〉

㈱関電工 北関東・北信越営業本部埼玉支社
さいたま市大宮区桜木町一七五―八七
大宮センタービル9F
(旧)さいたま市南区根岸三二―一
(一五)
新日本有限責任監査法人さいたま事務所

内容 SDGsとは、そしてSDGs
がつける企業の未来
講師 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの事務局長大場 恒雄氏

★課長力パワーアップ講座第二講

日時 九月二五日(火)一三時二〇分～一六時四〇分
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四
内容 マネジメント力を鍛える基本演習
講師 人事教育コンサルタント本田有明氏

武蔵コーポレーション(株)

千代田区有楽町一―一―二 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
1
(旧)さいたま市大宮区桜木町一七五
ソニックシティビル19F
715
千代田区丸の内一―一―一 パシフィックセンターチュリプレイス丸の内
29F
(旧)さいたま市大宮区桜木町一七五

埼経協ニュース四〇五号
2018年7月25日発行
さいたま市大宮区桜木町一七五―八七
ソニックシティビル九階
発行所 一般社団法人埼玉県経営者協会
発行人 根岸茂文
編集人 廣澤健一
電話〇四八―六四七―四〇〇
印刷所 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六